

## 第5編 学校教育

### 第1章 学校教育の概要

#### 第1節 指導方針

「第3期群馬県教育振興基本計画」及び「令和2年度教育委員会運営方針」に基づき、各学校の学校経営・学習指導が充実するよう支援した。具体的には、教育課程の着実な編成・実施に努め、確かな学力と豊かな人間性をもち、心身ともにたくましく、国際社会に生きる日本人としての自覚を育成することを目指し、地域や家庭との連携の下、特色ある学校づくりについて指導助言に努めた。

#### 第2節 幼稚園教育

令和元年度に県内全ての幼稚園や保育所等へ配付した、本県の幼児期の教育の方向性を示した指導資料『就学前のぐんまの子どもはぐくみプラン』を研修会等で活用した。各園ではこれらを踏まえ、「豊かに遊び、ともに生きていることに喜びを感じる子ども」の育成を目指し、さらなる幼児期の教育の充実に努めた。

#### 第3節 小学校教育

学習指導要領、第3期群馬県教育振興基本計画等を踏まえ、令和2年度の重点項目を示した「学校教育の指針」、「はばたく群馬の指導プランⅡ」に基づき、指導の充実に努めた。

また、オンラインサポート授業動画及び、令和2年度小学校における「年間指導計画を見直す際の参考資料」を作成・周知し、新型コロナウイルス感染防止に伴う臨時休業を踏まえた学力を保障に努めた。

各小学校においては、一人一人が個性や能力を伸ばし、自ら学び考える力を身に付け、自己実現を図る、心豊かでたくましい児童の育成を目指し、学習指導の改善・充実や創意工夫ある教育活動の展開に努めた。

#### 第4節 中学校教育

学習指導要領、第3期群馬県教育振興基本計画等を踏まえ、令和2年度の重点項目を示した「学校教育の指針」、「はばたく群馬の指導プランⅡ」に基づき、指導の充実に努めた。

また、オンラインサポート授業動画及び、令和2年度中学校における「年間指導計画を見直す際の参考資料」を作成・周知し、新型コロナウイルス感染防止に伴う臨時休業を踏まえた学力を保障に努めた。

各中学校においては、一人一人が個性や能力を伸ばし、自ら学び考える力を身に付け、自己実現を図る、心豊かでたくましい児童の育成を目指し、学習指導の改善・充実や創意工夫ある教育活動の展開に努めた。

#### 第5節 高等学校教育

令和2年度においては、県立学校教育指導の重点に基づき、次の項目を中心に高等学校教育の振興

を図った。

### 1 指導体制の確立と学校経営の適正化

校長のリーダーシップの下、教職員一体となった責任ある指導体制を確立し、学校運営の正常化・適正化と効率化を図った。

### 2 教育課程の適正な管理と効果的な実施

学校や学科の実情、生徒の特性・進路の実態に応じた教育課程の編成を行い、その実施に当たっては、諸行事の精選を行い、授業時数の確保に努めた。

### 3 教職員研修の充実

校長、教頭、教諭等を対象として、県内の研修や、中央研修等を実施するとともに、各学校での校内研修の一層の充実を図り、教職員の資質の向上と専門性の確立に努めた。

### 4 学校訪問の充実

年間計画に基づく計画訪問等を通して、県立学校教育指導の重点に即して各学校における問題点の解明と改善を図るとともに、教職員の実践的指導力の向上に努めた。

### 5 研究指定校等（第2章 第14節参照）

### 6 生徒健全育成と交通安全指導の強化

非行防止と健全育成のための諸施策を一層推進するとともに、「群馬県交通安全条例」及び「群馬県の交通安全対策に関する決議」に基づき、交通安全指導の強化を図った。

### 7 学習・進路指導の充実

生徒の実態に即した教育を推進するため、指導内容・方法等についての研究の充実を図るよう指導するとともに、校内研修、教育研究団体等の充実・振興を図るよう指導した。

また、進路指導の充実・発展を図るために、キャリア教育・進路指導研究協議会等を開催した。

### 8 産業教育の振興

産業教育の振興を図るため、平成31年3月に群馬県産業教育審議会から「予測困難な時代における職業教育の在り方について」答申をいただき、社会の進展に対応した教育内容や指導法の改善、施設・設備の充実と活用を図るよう指導した。

また、職業教育の活性化を図るため、次代を担う職業人材育成事業や社会人講師受入事業の充実を図った。

## 第6節 特別支援教育

令和2年度は、特別支援教育の充実を図るため、第2期群馬県特別支援教育推進計画に基づき、以下の事業に取り組んだ。

### 1 施策展開の方向

- (1) 特別支援学校における教育の充実
- (2) 小・中学校における特別支援教育の取組促進
- (3) 高等学校等における特別支援教育の取組促進
- (4) 就学前から卒業後にわたる切れ目ない支援体制の整備
- (5) 専門性の高い人材の育成
- (6) 特別支援学校の配置及び整備
- (7) 特別支援教育への理解啓発

### 2 特別支援学校における教育の充実

- (1) 交流及び共同学習の推進

幼児児童生徒が地域で社会的に自立することを踏まえて、県立特別支援学校全校で居住地の小中学校等との交流を積極的に進めた。また、障害のある幼児児童生徒に対する理解を図るため、

地域社会の人々との交流に取り組んだ。

(2) キャリア教育の推進、進路指導の充実

職業自立推進事業により、高等部のある知的特別支援学校13校に就労支援員7名を配置し、就業体験実習の際の支援や就業体験先の開拓等を行った。

また、「ハートフル介護人材育成研修」（4日間）を県内3か所で実施し、介護等に関する体験型研修を通して生徒の就労意欲の向上や理解を進める予定であったが、新型コロナウイルス感染症拡大防止の観点から中止とした。

(3) 健康教育の推進・医療的ケア

医療的ケア支援事業により、県立特別支援学校13校、県立高等学校1校に対して、看護師延べ29名の派遣を行うとともに、教員の研修等を実施し、安全な医療的ケアの実施体制を整備した。

(4) 入出力支援装置の活用推進

一人一人の障害の状態に応じた入出力支援装置を整備し、障害種別に指定したモデル校6校を中心に、障害のある児童生徒が、タブレット端末等のICT機器を円滑に操作し、授業等での効果的な活用方法等について実践研究を行った。

### 3 小・中学校、高等学校等における特別支援教育の取組促進

(1) 小中学校等サポート

特別支援教育専門相談員（教育事務所配置）及び県立特別支援学校全23校の専門アドバイザーが、小・中学校等の要請に応じて、在籍する発達障害等のある児童生徒等について、電話相談、来所相談、出張相談等様々なニーズに応じた相談・支援を行った。

(2) エリアサポートモデル校

県内を4つのエリア（中部、西部、北部、東部）に分け、指定したモデル校において、発達障害等の児童生徒の支援に係る校内体制の整備、指導法の研究、教職員対象の研修、保護者向け講演会等を実施し、発達障害のある児童生徒の理解及び支援を充実するとともに、その成果の普及に努めた。

(3) 発達障害等に係る研究協議会

幼・小・中・高等学校の教員を対象に、ロールプレイ等による実践的な内容を、オンラインにより配信した。763名が視聴し、理解を深めることができた。

### 4 就学前から卒業後にわたる切れ目ない支援体制の整備

教育事務所ごとに、保健福祉部局担当者と教育関係者が会して連絡協議会を開催している。この協議会では、乳幼児期から学校卒業後までの一貫した支援や児童生徒の障害や養育等に関する情報共有を円滑に行うため、教育・福祉・保健等の関係機関の連携のあり方や、情報の適切な収集・保管や共有の方法等について、先進的な取組を紹介しながら検討を行った。

### 5 専門性の高い人材の育成

国立特別支援教育総合研究所の各種専門研修に7名の教員を派遣した。

研 修 名	期 間	人 数
国立特別支援教育総合研究所専門研修 発達障害・情緒障害・言語障害教育	2か月	2名
国立特別支援教育総合研究所専門研修 知的障害	2か月	5名

### 6 特別支援学校の配置及び整備

(1) 特別支援学校高等部の整備

障害のある児童生徒が小学部から高等部まで身近な地域で学ぶ環境を整えるため、藤岡特別支援学校では、高等部新校舎が完成し、8月から供用を開始した。さらに、令和3年度の完成を目指し、体育館の整備を行っている。

(2) 市立特別支援学校の県立移管

太田市立太田養護学校が県立移管し、4月に県立太田特別支援学校として開校した。

また、前橋、高崎の2市については、両市の方針を踏まえ、協議を継続している。

## 7 特別支援教育の理解啓発

児童生徒の芸術・創作活動の充実向上を図るとともに、障害のある人もない人も共に喜びを感じられるよう、ハートフルアート展（特別支援学校児童生徒作品展）をWeb開催し、延べ3,223回の閲覧があった。

## 第7節 中高一貫教育

### 1 中高一貫教育の実施

#### (1) 中等教育学校

中央中等教育学校

#### (2) 連携型中高一貫教育校

奥多野地域：万場高等学校、中里中学校、上野中学校

嬭恋地域：嬭恋高等学校、嬭恋中学校

尾瀬地域：尾瀬高等学校、利根中学校、片品中学校

### 2 中高一貫教育推進事業（県単独事業）

連携型中高一貫教育の実践及び県立中央中等教育学校の学校運営を支援し、本県の中高一貫教育の推進を図る目的で実施しており、教育実践の改善と充実を図るとともに、広報活動を充実し、地域住民への理解と浸透を図った。

## 第2章 学校教育に関する指導の概要

### 第1節 訪問・集会指導

#### 1 訪問指導

学校を訪問して、学校経営、教育課程、学習指導、生徒指導等について指導・助言する訪問指導は、学校に対する指導・助言のうち、最も直接的、具体的な指導の場である。

新型コロナウイルス感染症拡大防止対策を講じた上で、県内公立幼稚園、小学校、中学校、中等教育学校、高等学校及び特別支援学校等に対して、県教育委員会各課、各教育事務所及び市町村教育委員会の指導主事等により、令和2年度の「教育行政方針」の徹底、「学校教育の指針」及び「県立学校教育指導の重点」に基づく指導の充実を図り、学校経営の改善・充実、学習指導・生徒指導の改善・充実を目指した計画訪問や学校の要請に基づいた訪問を実施し、教育水準の向上に大きな役割を果たした。

また、文部科学省及び県教育委員会が指定した研究指定校、実践推進校、実践推進地区等について、計画的に訪問指導を行った。

#### 2 集会指導

次の事項に関する集会指導を行った。

- (1) 教育課程一般に関すること
- (2) 学校経営に関すること
- (3) 教科指導に関すること
- (4) 生徒指導に関すること
- (5) 進路指導に関すること
- (6) 学校保健指導・安全指導・給食指導に関すること

- (7) 人権教育に関すること
- (8) 特別支援教育に関すること
- (9) へき地教育に関すること
- (10) その他

## 第2節 教育課程

### 1 教育課程調査等

#### (1) 小中学校

##### ア 教育課程調査

県内各公立小中学校の教育課程の編成・実施等の実態を把握するとともに、結果分析を基にして、調和のとれた望ましい教育課程についての指導・助言に努めている（12月実施）。

#### (2) 高等学校

##### ア 教育課程編成届

各県立高等学校及び県立中等教育学校の教育課程編成状況を把握するとともに、各校の教育課程が学習指導要領に即し、適正に編成されるよう指導している（11月実施）。

### 2 教育課程実施に係る事項等

新型コロナウイルス感染拡大防止に伴う臨時休業を踏まえた児童生徒の学力を保障するために、オンラインサポート授業動画及び、令和2年度小中学校における「年間指導計画を見直す際の参考資料」を作成・周知した。概要は以下のとおりである。

#### (1) オンラインサポート授業動画の作成・周知

臨時休業中の児童生徒の学力保障の一環として、各学年ごとに休業中の補充となる授業動画を作成し、県HPに掲載することにより、児童生徒の基礎学力の確保を支援した。なお、第1弾の動画については、群馬テレビ及び放送大学においても放映された。

	作成期間	作成本数	主な担当
第1弾	令和2年4月20日から8月31日まで	191本	義務教育課
第2弾	令和2年9月1日から令和3年3月31日まで	70本	総合教育センター

#### (2) 令和2年度小中学校における「年間指導計画を見直す際の参考資料」

削減された時数の中で指導内容に軽重をつけ授業を実施できるよう、県内の小中学校で使用されている教科書に合わせ、全教科等において年間指導計画等を見直すことができるよう、令和2年度における「年間指導計画を見直す際の参考資料」を作成・周知した。

#### (3) 高等学校

##### ア 教育課程説明会

新型コロナウイルス感染症拡大防止のため、中止。

## 第3節 学力向上対策

### 1 小・中学校

#### (1) 「学力向上推進」及び「就学前のぐんまの子どもはぐくみプラン」の推進

「学力向上推進」の概要

ア 第3期群馬県教育振興基本計画に掲げた目標の達成を目指し、身に付けた知識・技能を活用し、課題解決を図る力の育成を図る。

イ 身に付けた知識・技能を活用し、課題解決を図る力を育成するため、次の3つのことに取り組む。

(ア) ICTを効果的に活用した主体的・対話的で深い学びの実現に向けた授業改善を推進

ICT活用促進プロジェクトのモデル校の実践を基に、「はばたく群馬の指導プランⅡICT

活用Version」を作成し、Web掲載する。

県内全ての小中学校の管理職及び教員を対象としたWebによる「ICT教育イノベーション」オンライン・シンポジウムを開催し、ICT活用を中核にした学校経営や授業像について、全県で考える機会を設定する。

(イ) 「学校教育の指針」

学校経営の重点及び各教科等の指導の重点をまとめた「学校教育の指針」を作成し、Webに掲載する。

(ウ) 全国学力・学習状況調査等

各学校の実態に合わせた調査問題の活用ができるよう、全国学力・学習状況調査問題活用のための児童生徒向けサポート動画を作成する。

「就学前のぐんまの子ども はぐくみプラン」の概要

ア 育てたい子どもの姿

「豊かに遊び、ともに生きていることに喜びを感じる子ども」

イ 重要な視点

(ア) 健康で安全な生活に必要な習慣や態度を育て、健全な心身の基礎を培う。

(イ) 人への愛情と信頼感を育て、自立と協同の態度及び道徳性の芽生えを培う。

(ウ) 身近にある様々な環境への興味や関心を育て、豊かな心情や思考力の芽生えを培う。

(エ) 言葉への興味や関心を育て、言語感覚や喜んで話したり聞いたりする態度を培う。

(オ) 豊かな感性や表現する力を育て、豊かな創造性を培う。

ウ 具体的方策

(ア) 子どもにとって望ましい保育の内容・方法や環境の充実

(イ) 家庭における子育ての充実と豊かな親子関係づくりへの支援

(ウ) 地域社会や関係機関等との連携を生かした保育の推進

(2) 全国学力・学習状況調査

新型コロナウイルス感染症にかかるその後の状況及び学校教育への影響を考慮し、実施しないこととなったが、使用する予定であった問題冊子等は、各学校等に配布された。

(3) 作成資料

調査問題の有効活用を促すため、児童生徒向けの問題の解説動画を作成し、Webページに掲載するとともに、リーフレットを作成して、解説動画の活用について周知した。

## 2 高等学校

(1) 群馬県高校生ステップアップサポート事業

急速な人口減少や知識基盤社会の到来などの急激な社会変化に対応する能力の育成を目指し、平成27年度より全ての県立高校を対象に実施している。

ア 課題の発見・解決に向けた主体的・協働的な学びの実現を目指す「主体的・対話的で深い学び」の視点に立ち、学校全体で組織的・計画的な授業改善を実施した。

イ 各校でステップアップサポート・コーディネーターを設け、組織的な研究授業や授業研究会、全員が参加する校内研修会、生徒による授業アンケート等を実施した。また、ステップアップサポート推進研究員を指名し、先進的な授業の研究を推進した。今年度は、新型コロナウイルス感染症拡大による臨時休業への対応として、推進研究員がオンラインによる学習支援教材を作成し、各学校が臨時休業期間における生徒への学習支援を行う上で活用できるよう、群馬県総合教育センターWebページへ掲載した。

(2) 群馬県高校生Gアッププロジェクト

大学入学者選抜改革でも求められている「思考力・表現力・判断力等」を育成するための指導方法や評価方法等について研究を進めるとともに、成果を全県に普及することを目的として実施した。2校（前橋南・太田女）を実践校として指定し、指導方法や評価方法の研究を行った。

## 第4節 道德教育

### 1 道德教育総合支援事業（文部科学省委託事業）

#### (1) 道德教育研究指定校等の指定

学校名・市町村名	指定年度	研究内容
県立玉村高等学校	令和元・2	・「いろいろな気持ち、想像しよう、伝えよう、表現しよう～踏み出す一歩が心をつなぐ～」をテーマとして、教職員研修、公開授業研究会、先進校視察等を行った。
前橋市立元総社中学校	令和元・2	・学習指導要領に基づき、指導内容や指導方法、体制づくり等に関する実践的な研究を行うとともに、授業研究会を行った。
東吾妻町立原町小学校		
呂楽町	平成29～令和元	・町教育研究所を中心とし、道德教育の推進、道德の授業の改善・充実に関する研究を行った。

### 2 動物ふれあい推進事業

小学校における学校飼育動物とのふれあいを通じた生命尊重や思いやりの心を育む教育の質的向上を図るため、124の小学校（特別支援学校を含む）において「動物ふれあい教室」等を実施した。

## 第5節 生徒指導

### 1 小・中学校

#### (1) 生徒指導対策協議会

例年、小学校及び中学校における生徒指導上の諸課題について研究協議を行っているが、令和2年度については感染症拡大防止の観点から紙面開催とし、関係資料を配布した。

#### (2) 児童生徒の問題行動等実態調査及び分析検討

令和2年度の全公立小・中・特別支援学校の問題行動等の実態調査を毎月実施し、当面の指導資料にするとともに、分析検討のための基礎資料とした。また、令和元年度生徒指導上の諸問題調査結果報告書をまとめ、全小・中・特別支援学校及び関係機関に配布した。

#### (3) 児童生徒の心のケアシステム推進事業

いじめ・不登校など、学校が抱える諸課題について、未然防止、早期発見・早期解決につながる取組を総合的に推進した。

ア 不登校の課題をはじめ児童生徒や保護者が抱える悩み等に、専門的な立場から相談に応じる体制を整えるため、公立中学校全校（161校、中等教育学校含む）及び公立小学校全校（303校）にスクールカウンセラーを配置し、校内の教育相談体制・カウンセリング機能の充実を図った。

また、5教育事務所にスクールカウンセラースーパーバイザーを配置し、深刻な事案に対応したり、新任のスクールカウンセラーを支援したりした。

イ 県総合教育センターに自立支援アドバイザーを配置し、教育支援センターと学校の連携についての助言を行う等の支援をしたり、指導者等を対象とした指導者講習会を実施したりした。

#### (4) いじめ問題対策推進

児童生徒にいじめを許さない意識と態度を育成するため、年間を通じて児童生徒が主体となったいじめ防止活動の推進を図った。

ア 県内12地区で「いじめ防止子ども会議」を開催して、いじめ防止に向けた協議、情報交換等

を行った。

イ いじめ防止強化月間を春季と冬季の年2回定め、県全体として、いじめ問題の解消に向けた気運の醸成を図った。

ウ いじめ防止ポスターコンクールを実施するとともに、最優秀作品を啓発ポスターとして市町村教育委員会、学校、県有施設、コンビニ等に配布し、事業の周知を図った。

#### (5) 学びと家庭のサポート事業

問題行動の未然防止・早期解決を図るため、生徒指導体制の充実や地域関係機関との連携を推進した。

ア 市町村教育委員会からの要請に応じて派遣される「派遣型スクールソーシャルワーカー」と指定された36中学校区を定期的に訪問する「巡回型スクールソーシャルワーカー」を教育事務所に配置し、児童生徒が抱える問題が家庭環境等に起因している場合に、福祉機関等と連携して、多面的に対応できる体制を整えた。

イ 問題を抱える児童生徒へ支援を行うとともに、生徒指導体制を整えるため、中学校18校に生徒指導担当嘱託員を18名配置した。

ウ 問題行動等対策会議を年3回開催（例年4回開催、2月開催予定であった第4回会議は中止）し、問題を抱える児童生徒への支援と関係機関との情報共有・行動連携の在り方について協議した。

エ 携帯インターネットが関係する問題行動を未然に防止するため、小学校及び中学校児童生徒、保護者等に向けて情報モラル講習会を実施した。

## 2 高等学校

### (1) 各種研究協議会の開催

生徒指導対策協議会

地区別生徒指導対策協議会

教育相談対策協議会

いじめ防止啓発会議

交通安全指導対策協議会（新型コロナウイルス感染拡大防止のため中止）

### (2) スクールカウンセラー活用事業

生徒や保護者からの相談に専門的な立場から対応し、不安や悩みの深刻化等を防止するため、スクールカウンセラーを県立高等学校及び中等教育学校全校に配置した。

### (3) SNS等を活用した相談体制の構築事業（ぐんま高校生オンライン相談）

生徒にとって身近な通信手段であるLINEを活用した相談を実施し、生徒の不安や悩みを幅広く受け止めることで、自殺やSNSを介した犯罪被害等の防止を図るとともに、結果の分析を通じて、教育相談体制の一層の充実を図った。

### (4) 交通安全指導の強化

生徒の交通事故を防止し、生命の安全と生徒の健全育成を図るために、「群馬県交通安全条例」及び「群馬県の交通安全対策に関する決議」に基づく交通安全指導の強化を図った。

### (5) 指定校による研究推進事業（第14節参照）

## 第6節 進路指導・キャリア教育

### 1 小中学校進路指導（キャリア教育）

進路指導（キャリア教育）は、児童生徒一人一人のキャリア発達を支援し、それぞれにふさわしいキャリアを形成していくために必要な意欲・態度や能力を育てる教育である。小学校では、各教科や特別活動、道徳の時間、総合的な学習の時間など、それぞれの教育活動の特徴を生かし、発達

段階に応じた系統的・計画的なキャリア教育を推進した。中学校では、肯定的自己理解と自己有用感を育てるとともに、自分の生き方について実社会の現実と関わらせて考え、主体的な進路選択ができるよう、職場体験活動を中核としてキャリア教育を推進した。

令和2年度の主な施策は次のとおりである。

(1) キャリア教育研究大会

特別活動やキャリア教育に関する実践発表等を通して、キャリア教育の在り方についての理解を深め、各学校・地域の実情にあったキャリア教育の取組を、群馬県小学校特別活動部会、群馬県中学校特別活動部会、群馬県進路指導研究部会と連携して推進した。

新型コロナウイルス感染症の拡大防止のため書面開催とし、実践発表校の取組を冊子にまとめ県内全小中学校に配布した。

<内容>○実践発表：・小学校特別活動部会 前橋市立勝山小学校  
・中学校特別活動部会 沼田市立沼田中学校  
・進路指導研究部会 片品村立片品中学校

(2) 「キャリア教育ガイドブック」の活用

キャリア教育推進事業指定地域（H26年度～H28年度）における研究内容やキャリア教育の視点を取り入れた授業等の実践例を示したキャリア教育ガイドブックを作成・配付し、義務教育9年間を通じた学校、家庭、地域が一体となって進めるキャリア教育の在り方を県内に普及した。

(3) キャリア教育に関する研修への教員の派遣

ア 例年開催されている全国キャリア教育・進路指導担当者等研究協議会は、新型コロナウイルス感染症の拡大防止のため中止となった。

イ キャリア教育指導者養成研修は、新型コロナウイルス感染症の拡大防止のため動画配信での実施となった。

(4) キャリア教育推進事業指定地域における全体計画等の関係資料のW e b 掲載

キャリア教育のキャリア教育推進事業指定地域（H26年度～H28年度）におけるキャリア教育に係る全体計画等の関係資料をW e b サイトに掲載し、各小中学校におけるキャリア教育の充実を図った。

## 2 高等学校進路指導・キャリア教育

高等学校においては、進路指導を「人間としての在り方生き方に関する指導」として位置付け、生徒一人一人の進路希望を卒業時に達成させることができるよう、進路学習や進路相談、的確な情報提供等を通じて、個に応じた指導・支援に努め、キャリア教育を推進した。

(1) キャリア教育サポート事業

生徒一人一人の勤労観、職業観を育て、将来の生き方を考える態度や主体的に的確な進路選択を行う態度を養うため、組織的・系統的なキャリア教育を実施した。

ア キャリアアドバイザー活用事業

外部講師を招き、キャリア教育に関する講演や進路相談を行うことで、生徒が主体的に進路選択や将来設計を行えるよう支援した。

イ キャリア教育・進路指導研究協議会（年2回）

進路指導主事を対象に、令和2年度の進路指導の重点・大学進学指導及び就職指導の充実等について指示・伝達を行うとともに研究協議を実施した。（5月19日は中止、10月20日実施）

(2) その他

群馬県高等学校教育研究会進路指導部会により、就職、大学・短期大学・専修学校等への進学に関する調査研究がなされ、各校の進路指導に有効活用された。

## 3 高校卒業後の進路状況

令和3年3月の公立高校卒業生（全日制、定時制、通信制）は12,701名で、前年度より371名の減であった。卒業後の進路は、大学進学者(5,977名)、短大進学者(477名)、専修・各種学校等進学

者(2,792名)、就職者(2,595名)、進学努力継続中の者(542名)、その他(318名)である。

就職者を産業別にみると、製造業、建設業、卸売・小売業等への就職が多く、また、県内企業への就職率は89.1%（全日制）となった。

大学・短大への志願者（全日制・定時制・通信制）は6,997名（卒業者の55.1%）であった。大学・短大への進学者の内訳は次のとおりである。

区 分	国 立	公 立	私 立	短 大	合 計
進 学 者 数	1,191	552	4,234	477	6,454
(現役+浪人)	(1,307)	(571)	(4,379)	(478)	(6,735)

現役進学者数は、昨年度に比べ、国立大学は70名の増、公立大学は2名の減、私立大学は244名の減、短大は10名の増であった。

進学者の多い大学は次のとおりである。（ ）内は現役+浪人。

国 立		公 立		私 立	
群 馬	444(465)	高崎経済	191(201)	高崎健康福祉	289(290)
新 潟	93(106)	県立女子	77( 77)	共愛学園前橋国際	192(194)
東 北	80( 84)	県立県民健康科学	64( 64)	群馬パース	190(190)
埼 玉	51( 58)	前橋工科	61( 62)	日 本	143(146)
信 州	50( 57)	横浜市立	17( 17)	群馬医療福祉	122(122)
筑 波	45( 47)	都留文科	16( 16)	埼玉工業	101(101)
金 沢	40( 42)			上 武	100(100)
千 葉	27( 32)			大東文化	99(101)
				東洋(駿(板倉))	94(104)
				東京福祉	89( 91)

## 第7節 へき地教育

### 1 主な研究会

- (1) 第69回群馬県へき地教育研究大会（新型コロナウイルス感染症対策のため中止）  
研究校の神流町立万場小学校・神流町立中里中学校において研究を継続した。
- (2) 第69回全国へき地教育研究大会（新型コロナウイルス感染症対策のため書面開催）  
文部科学省主催で富山大会が書面開催された。

## 第8節 人権教育

本県における人権教育は、平成14年1月に決定された「群馬県人権教育の基本方針」及び平成28年3月に改訂された「群馬県人権教育充実指針」に基づき、市町村教育委員会と連携を図りながら推進している。

### 1 人権教育推進体制の整備・充実

- (1) 県市町村人権教育推進連絡協議会  
人権問題の早期解決に役立てるため、県及び各市町村の人権教育推進協議会等の代表者による協議会を開催し、取組についての情報交換及び協議を行う予定であったが、新型コロナウイルス感染拡大の影響により、書面開催とした。
- (2) 人権教育担当者会議  
人権教育の推進と指導者の資質の向上を図るため、関係各課・教育事務所等の担当者により、報告及び協議を中心とした会議を実施する予定であったが、新型コロナウイルス感染拡大の影響

により、書面開催とした。

## 2 人権教育の推進・啓発

### (1) 「群馬県人権教育充実指針」等の活用

学校教育及び社会教育・家庭教育における人権教育の取組の方向性を示した「群馬県人権教育充実指針」を活用し、人権教育の充実に努めた。

### (2) 指導者の資質の向上

#### ア 公立高等学校・県立特別支援学校等人権教育研究協議会

公立高等学校等の人権教育主任等を対象に、人権重要課題に関する研修等を実施する予定であったが、新型コロナウイルス感染拡大の影響により、中止とした。

#### イ 小中学校等人権教育推進協議会

小・中・特別支援学校の人権教育主任等を対象に、人権重要課題に関する研修等を実施する予定であったが、新型コロナウイルス感染拡大の影響により、中止とした。

#### ウ 地区別人権教育研究協議会

小・中・特別支援学校の教員を対象に、人権教育推進の実践力の向上を図るため、5教育事務所ごとに授業公開を中心に研究協議会を実施した。

### (3) 研究指定校・総合推進地域の指定

区 分	指 定 年 度	学 校 名 ・ 市 町 村 名
人権教育研究指定校 (文部科学省指定)	令和2・3	藤岡市立藤岡第一小学校
	令和元・2	昭和村立昭和中学校
人権教育総合推進地域 (文部科学省指定)	平成30・令和元・2	太田市(生品中学校区)

### (4) 指導・啓発資料の作成・配布

人権教育の指導の充実と保護者への啓発を図るため、次の指導・啓発資料等を作成・配布した。

- ・「めぶき」(保育園・幼稚園児の保護者対象)〔電子データ(PDF)による配布〕
- ・「みんなの願い」(小学校5年生児童の保護者対象)
- ・「人権教育推進資料」(教員向け)

### (5) 人権教育推進事業委託

#### ア 人権教育研究懇談会

同和問題を中心とした人権問題について、講演会、実践発表、協議を行う予定であったが、新型コロナウイルス感染拡大の影響により、中止した。

#### イ 地区別座談会

同和地区住民を対象に同和問題の理解と認識を図るため、13地区計13回の座談会を実施した。

## 第9節 定時制・通信制教育

令和2年度公立高等学校定時制課程の設置校は14校である。第1学年の在籍生徒数(5月1日現在)は507名であり、定員の920名に対し、55.1%である。

また、全学年の在籍生徒数(5月1日現在)は1,568名であり、定員の3,680名に対し42.6%である。

通信制課程の設置校は4校である。令和2年度の在籍生徒数(5月1日現在)は1,402名であり、前年度より、33名増加した。

## 第10節 産業教育

令和2年度において、産業教育担当職員の現職教育の一環として実施した各種の講習会・研修会の

主なものは次のとおりである。

### 1 各種講習会・研究協議会

(1) 産業教育における指導的立場にある教員の派遣研修

高等学校の産業教育関係の教諭1名を、共愛学園前橋国際大学に1年間派遣した。

(2) 産業・情報技術等指導者養成研修

本県産業教育の各分野で指導的立場にある中学校・高等学校の教諭を国立大学その他の教育機関において研修させ、新しい産業技術に対応できる指導者としての資質の向上に努めている。(令和2年度は中止)

## 第11節 情報教育等

### 1 身に付けさせたいICT活用能力の提示

児童生徒のICT活用能力の向上を図るため、「はばたく群馬の指導プランⅠ—実践の手引き—」や「はばたく群馬の指導プランⅡ ICT活用Version」の中で、小学校から中学校で身に付けさせたいICT活用能力や端末活用スキルを具体的・系統的に示した。

### 2 携帯インターネット問題講習会

例年、生徒指導対策協議会において、携帯インターネット利用に関わる問題を踏まえた講習会を各学校で開催するために、生徒指導担当教員向けの指導者講習会を実施している。令和2年度は、新型コロナウイルス感染防止対策の観点から中止としたが、安全なインターネット利用等の資料配布や動画教材の提供を行い、各学校での研修や児童生徒への指導の充実を図った。

### 3 ICT環境の整備

教育の情報化を推進するためにコンピュータ、校内LAN等の整備を進めてきた。本県におけるICT環境の整備状況は表のとおりである。

本県のICT環境の整備状況

調査項目	群馬県 R1	群馬県 R2	全国平均 R2
コンピュータ1台あたりの児童生徒数(人/台)	5.5	1.5	1.4
普通教室の無線LAN整備率 (%)	43.4	73.4	78.9
インターネット接続率(30Mbps以上)(%)	99.3	99.1	98.2
統合型校務支援システム整備率 (%)	83.3	90.0	73.5

(令和2年度学校における教育の情報化の実態等に関する調査結果から)

### 4 GIGAスクール構想による市町村における整備状況

国のGIGAスクール構想の実現による施策を受けて、全ての市町村において、校内高速ネットワーク通信及び児童生徒1人1台端末が整備された。市町村立小中学校における端末整備状況は表のとおりである。

<OSの整備状況>

(市町村数)

OSの整備状況	小学校	中学校
Chrome OS	22	25
ipad OS	10	5
Windows OS	3	5

＜学習プラットフォームの選択状況＞

学習プラットフォームの選択状況	市町村
Google Workspace For Education	30
ipad OS	5
Windows OS	5

## 5 ICT教育の促進

### (1) ICT教育推進研究協議会

市町村教委関係者、県教委関係者、外部専門家等を交えた協議会及びワーキンググループ作業部会（WG）を発足し、ICT教育の方向性や学習プラットフォーム整備（データ連携）、各教科における活用方法等について協議した。

協議会：令和2年12月21日、令和3年3月16日（両日オンライン）

WG①共通プラットフォーム活用 令和3年1月27日、2月19日（両日オンライン）

WG②「新時代の学び」推進 令和3年1月27日、2月19日（両日オンライン）

WG③業務改善推進 令和3年1月（書面）、2月19日（オンライン）

### (2) ICT活用促進プロジェクト

県内の小中学校にモデル校（拠点校2校、実践推進校11校）において、1人1台端末の活用をした授業公開や実践発表（校外への公開8校、校内実施4校）を実施し、先進的な取組を県内に周知した。また、オンライン・遠隔学習について実践研究した。

## 6 ICT活用指導力向上のための指導者育成と教員研修

文部科学省で定めた「教員のICT活用指導力の基準」による県内教職員のICT活用指導力を調査した結果は表のとおりである。

校種	教材研究・指導の準備・評価・校務などにICTを活用する能力		授業中にICTを活用して指導する能力		児童生徒のICT活用を指導する能力		情報活用の基礎となる知識や態度について指導する能力	
	群馬県	全国	群馬県	全国	群馬県	全国	群馬県	全国
小学校	84.3	86.3	63.2	70.9	69.1	74.4	83.3	86.3
中学校	86.9	84.7	64.5	65.7	69.7	69.1	82.1	80.5
高等学校	90.5	89.1	76.2	74.9	79.3	77.4	87.1	84.1
全校種*	86.0	86.3	65.8	70.2	70.6	72.9	82.7	83.3

（令和2年度学校における教育の情報化の実態等に関する調査結果から）

※全校種：小学校、中学校、義務教育学校、高等学校、中等教育学校、特別支援学校を含む。

## 7 情報モラル教育の推進について

公立小学校44校、中学校14校、高等学校6校、特別支援学校7校において、生徒に各種情報端末を利用するための正しい判断力、セキュリティ知識及び危険回避方法を身に付けさせることを目的として、群馬県警察本部生活安全全部サイバー犯罪対策課と連携した情報モラル教室を開催した。

## 第12節 移動音楽教室・高校音楽教室

### 1 移動音楽教室

令和2年度は、これまでの実績に基づき、第13次3か年計画の3年目として実施された。なお、原則的に全小・中学校が3年に1回実施することになっている。

実施回数	1日(1回)			合計
	小学校	中学校	特別支援学校等	
実施校数	4校	1校	0校	5校
参加者数	286人	337人	0人	623人

### 2 高校音楽教室

令和2年度は、県内公立高等学校・中等教育学校の約3分の1に相当する学校を対象として実施した。

鑑賞校数	演奏回数	演奏日数	鑑賞者数
29校	26回	21日	14,614人

(新型コロナウイルス感染拡大防止のため中止 2校)

## 第13節 修学旅行

### 1 小・中学校

修学旅行は学校行事の一環として実施され、学校の実情に応じた創意と工夫がみられる。実施に当たっては、修学旅行の教育的意義や経費及び日程などの面から検討され、無理のない地域が対象となっている。

#### (1) 実施学年

ほとんどの学校が、小学校6年生、中学校3年生で実施している。

#### (2) 方面及び日程

例年、小学校では1泊2日で東京、鎌倉、横浜方面、中学校では2泊3日で関西方面を計画している場合が多いが、令和2年度は、新型コロナウイルス感染防止対策の観点から、修学旅行を中止、または、方面の変更や日程の短縮などに取り組んだ学校が多かった。

### 2 高等学校(含む中等教育学校)

修学旅行の実施に当たっては、各学校の実状に即した工夫がなされているが、保護者の負担軽減、見学地の選択等工夫・改善の努力が求められている。また、平成10年度から海外修学旅行が実施されている。令和2年度は新型コロナウイルスの影響により53校で中止、海外修学旅行は全て中止となった。

令和2年度修学旅行実施状況(公立高校・中等教育学校)

#### (1) 実施時期(学校数)

課程	学期			合計
	1	2	3	
全	0	3	2	5
定通	0	0	0	0
合計	0	3	2	5

#### (2) 引率責任者(県立)

課程	校長	副校長	教頭
全	4人	0人	1人
定通	0人	0人	0人
合計	4人	0人	1人

(3) 参加生徒数(県立)

課程	生徒数
全	1,051人
定通	0人
合計	1,051人

(4) 生徒一人当たりの経費(平均)(県立)

課程	国内	海外
全	94,479円	
定通		

(5) 航空機の利用状況(学校数)

課程	沖縄	九州	中国	関西	北海道	海外	合計
全	0	2	0	0	0	0	2
定通	0	0	0	0	0	0	0
合計	0	2	0	0	0	0	2

(6) 主な見学地(県立)

課程	沖縄	九州	中国	近畿	北陸	関東	北海道	シンガポール ・マレーシア	台湾	合計
全	0	2	0	1	1	1	0	0	0	5
定通	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
合計	0	2	0	0	0	0	0	0	0	5

## 第14節 実践推進校等

### 1 幼・小・中学校

#### (1) 県教育委員会指定実践推進校・推進地域等

指 定 科 目	推進校・推進地域名	指定年度
・総合的に学力向上を図る学校への支援事業	前橋市立わかば小学校	(継) 令1～2
〃	富岡市立西小学校	(〃) 〃
〃	長野原町立応桑小学校	(〃) 〃
〃	沼田市立川田小学校	(〃) 〃
〃	館林市立第九小学校	(〃) 〃
・群馬の小学生 英語コミュニケーション力向上事業	玉村町立芝根小学校	(新) 令2
〃	富岡市立小野小学校	(〃) 〃
〃	昭和村立東小学校	(〃) 〃
〃	館林市立第七小学校	(〃) 〃
・群馬の中学生 英語4技能スキルアップ事業	伊勢崎市立境南中学校	(継) 平30～令2
〃	渋川市立北橋中学校	(〃) 〃
〃	高崎市立倉渕中学校	(〃) 〃
〃	藤岡市立小野中学校	(〃) 〃
〃	高山村立高山中学校	(〃) 〃
〃	みなかみ町立月夜野中学校	(〃) 〃
〃	太田市立旭中学校	(〃) 〃
〃	館林市立第三中学校	(〃) 〃
・ICT活用促進プロジェクト拠点校	高山村立高山小学校	(新) 令2～4
〃	榛東村立榛東中学校	(〃) 〃
・ICT活用促進プロジェクト実践推進校	渋川市立渋川西小学校	(新) 令2
〃	藤岡市立鬼石小学校	(〃) 〃
〃	藤岡市立鬼石北小学校	(〃) 〃

〃	下仁田町立下仁田小学校	(〃) 〃
〃	板倉町立西小学校	(〃) 〃
〃	渋川市立渋川北中学校	(〃) 〃
〃	伊勢崎市立第三中学校	(〃) 〃
〃	藤岡市立鬼石中学校	(〃) 〃
〃	下仁田町立下仁田中学校	(〃) 〃
〃	川場村立川場中学校	(〃) 〃
〃	太田市立旭中学校	(〃) 〃
・学校図書館充実事業	桐生市立西小学校	(新) 令2～令3
・道徳教育総合支援事業	邑楽町	(継) 平29～令2
〃	前橋市立元総社中学校	(〃) 令1～2
〃	東吾妻町立原町小学校	(〃) 〃
・人権教育研究推進事業	太田市(生品中学校区)	(継) 平30～令2
〃	昭和村立昭和中学校	(〃) 令1～令2
〃	藤岡市立藤岡第一小学校	(新) 令2～令3
・ぐんまの子どもの体力向上推進事業	高崎市立寺尾小学校	(新) 令2～令3
〃	沼田市立薄根小学校	(〃) 令2～令3
〃	伊勢崎市立殖蓮中学校	(〃) 令2～令3
〃	板倉町立板倉中学校	(〃) 令2～令3
・保健体育科授業充実事業	沼田市立池田中学校	(新) 令2
・体育授業モデル作成事業	嬭恋村立西部小学校	(新) 令2
・オリンピック・パラリンピック教育推進事業	長野原町立北軽井沢小学校	(継) 平30～令2
〃	伊勢崎市立宮郷中学校	(〃) 令1～令2
〃	沼田市立沼田南中学校	(〃) 令1～令3
〃	富岡市立妙義中学校	(〃) 令1～令3
・武道推進モデル校	伊勢崎市立殖蓮中学校	(新) 令2～
	渋川市立北橋中学校	(〃) 令2
	中之条町立六合中学校	(継) 令1～
	館林市立多々良中学校	(〃) 令1～令2
・食育推進に関する実践協力調理場	前橋市	(継) 平29
〃	伊勢崎市	(新) 令2
〃	玉村町	(継) 令1
〃	高崎市	(〃) 平25
〃	藤岡市	(〃) 平30
〃	富岡市	(〃) 平27
〃	館林市	(〃) 平29
〃	邑楽町	(継) 令1
・特別支援教育エリアサポートモデル校	伊勢崎市立広瀬小学校	(新) 令2
〃	上野村立上野小学校	(〃) 〃
〃	川場村立川場小学校	(〃) 〃
〃	みどり市立大間々南小学校	(〃) 〃

## (2) 文部科学省指定実践推進校・推進地域等

指 定 科 目	推進校・推進地域名	指定年度
・公立学校における帰国・外国人児童生徒に対するきめ細かな支援事業	太田市	(継) 令2
〃	伊勢崎市	(〃) 〃
〃	玉村町	(〃) 〃
〃	大泉町	(〃) 〃
・がん教育総合支援事業	高崎市立豊岡小学校	(新) 令2
〃	高崎市立豊岡中学校	(〃) 令2
・生きる力をはぐむ歯・口の健康づくり推進事業	邑楽町立邑楽南中学校区	(継) 令1～2
・養護教諭複数配置にかかわる実践協力校	伊勢崎市立宮郷小学校	(新) 令2
〃	伊勢崎市立あずま中学校	(〃) 〃
〃	吉岡町立駒寄小学校	(継) 平26
〃	伊勢崎市立赤堀中学校	(〃) 平25
〃	高崎市立東部小学校	(〃) 平25
〃	高崎市立佐野中学校	(〃) 平26
〃	太田市立藪塚本町小学校	(〃) 平27
〃	みどり市立笠懸小学校	(〃) 〃
・地域ぐるみの学校安全体制整備推進	富岡市	(継) 平18
〃	安中市	(〃) 〃
〃	太田市	(〃) 平19
〃	渋川市	(新) 令2
・実践的安全教育総合支援事業	嬭恋村	(新) 令2

## (3) その他

指 定 科 目	推進校・推進地域名	指定年度
・青少年赤十字実践推進校	沼田市立利根小学校	(新) 令2～令3
〃	邑楽町立邑楽中学校	(〃) 〃
・地域指定福祉協力校モデル事業	大泉町立南中学校	(継) 平30～令2
〃	大泉町立北中学校	(〃) 〃
〃	大泉町立西中学校	(〃) 〃
〃	みなかみ町立古馬牧小学校	(〃) 令1～3
〃	みなかみ町立桃野小学校	(〃) 〃
〃	みなかみ町立月夜野北小学校	(〃) 〃
〃	みなかみ町立水上小学校	(〃) 〃
〃	みなかみ町立藤原小学校	(〃) 〃
〃	みなかみ町立新治小学校	(〃) 〃
〃	みなかみ町立月夜野中学校	(〃) 〃
〃	みなかみ町立水上中学校	(〃) 〃
〃	みなかみ町立藤原中学校	(〃) 〃
〃	みなかみ町立新治中学校	(〃) 〃
〃	榛東村立北小学校	(新) 令2～令4
〃	榛東村立南小学校	(〃) 〃
〃	榛東村立榛東中学校	(〃) 〃
・社会福祉協力校事業	前橋市立元総社南小学校	(新) 令2
〃	伊勢崎市立宮郷小学校	(〃) 〃

〃	高崎市立高崎経済大学附属高等学校	(〃) 〃
〃	桐生市立梅田南小学校	(〃) 〃
〃	桐生市立相生小学校	(〃) 〃

## 2 高等学校・中等教育学校・特別支援学校

### (1) 県教育委員会指定実践推進校・推進地域等

指 定 科 目	推進校・推進地域名	指定年度
・ オリンピック・パラリンピック教育推進事業	県立安中総合学園高等学校	(新) 令2～令3
〃	県立長野原高等学校	(〃) 〃
〃	県立二葉特別支援学校	(継) 令1～令3
〃	県立あさひ特別支援学校	(継) 〃
・ がん教育総合支援事業	県立高崎北高等学校	(新) 令2
・ 群馬県ICT教育推進研究協議会	県立前橋高等学校	(新) 令2
〃	県立勢多農林高等学校	(新) 令2
〃	県立高崎北高等学校	(新) 令2
〃	県立高崎工業高等学校	(新) 令2
〃	県立高崎商業高等学校	(新) 令2
〃	県立桐生高等学校	(新) 令2
〃	県立桐生女子高等学校	(新) 令2
〃	県立伊勢崎興陽高等学校	(新) 令2
〃	県立尾瀬高等学校	(新) 令2
〃	県立館林女子高等学校	(新) 令2

### (2) 文部科学省指定実践推進校・推進地域等

#### 令和2年度研究指定校等一覧

種 別	領 域	学 校 名	年 度	研 究 テ ー マ
文部科学省指定研究開発校	スーパーサイエンスハイスクール	県立前橋高等学校 〃 前橋女子高等学校 〃 桐生高等学校 〃 高崎高等学校	R1～R5 30～R4 29～R3 28～R2	理科・数学に重点を置いたカリキュラムの開発
文部科学省指定研究指定校	道徳教育総合支援事業	県立玉村高等学校	R1～R2	授業実践をとおした効果的な指導方法の開発、校内研修の実施及び成果の普及
〃	特別支援教育総合推進事業	県立沼田特別支援学校 〃 館林特別支援学校 〃 渋川特別支援学校 〃 藤岡特別支援学校 〃 吾妻特別支援学校	R2	専門家チーム及び特別支援学校のセンター的機能を活用した巡回相談、研修会等の実施並びに幼稚園、小学校、中学校、高等学校等における体制整備の推進
〃	特別支援学校機能強化モデル事業	県立特別支援学校全校	R2	理学療法士、作業療法士等の外部人材を活用し、特別支援学校の専門性を向上させ小中学校、高等学校等のセンター的機能を充実させる研究

## 第15節 外国語指導助手招致

### 1 外国語指導助手招致

(1) 「語学指導等を行う外国青年招致事業」(JETプログラム)により外国語指導助手(ALT)を招致し、各学校における指導や教員研修等に従事させ、高等学校等における生徒の英語コミュニケーション能力の向上及び英語担当教員の指導力の向上等に寄与した。

(2) 配置先及び人数

県立高等学校及び県立中等教育学校 24名(うち6名は新型コロナウイルス感染症の影響で来日しなかった。)

### 2 外国語指導助手支援員の配置

県単独事業により、外国語指導助手支援員(ALTアドバイザー)を義務教育課に1名配置し、ALTを対象にした研修や外国語活動及び英語科の授業に関する指導助言に従事させ、ALTの指導力の向上及び小・中学校のティーム・ティーチングによる授業改善に寄与した。

## 第3章 教科書

### 第1節 教科用図書の採択

#### 1 採択までの経過

令和3年度使用教科用図書の採択までの経過は次のとおりである。

- (1) 県教委において令和3年度使用教科用図書の採択に関する諮問事項の決定
- (2) 選定審議会への諮問(4月22日)
- (3) 選定審議会の答申(採択基準)(4月22日)
- (4) 県教委において、令和3年度使用教科用図書採択基準の決定(5月19日)
- (5) 教科用図書展示会開催(県下11会場)(6月12日から14日間)
- (6) 採択決定

#### 2 本県における採択状況

(1) 採択地区数 9

(2) 小学校の採択状況

教科 教科書種類数	国語		社会		算 数	理 科	生 活	音 楽	図 画 工 作	家 庭	保 健	英 語	道 徳
	国語	書写	社会	地図									
教科書目録搭載種類数	4	5	3	2	6	5	8	2	2	2	5	7	8
県内採択種類数	2	3	1	1	3	2	2	2	2	2	3	3	5

(3) 中学校の採択状況

教科 教科書種類数	国語		社会				数 学	理 科	音楽		美 術	保 健 体 育	技術・家庭		英 語	道 徳
	国語	書写	地理	歴史	公民	地図			一般	器楽			技術	家庭		
教科書目録搭載種類数	4	4	4	7	6	2	7	5	2	2	3	4	3	3	6	7
県内採択種類数	3	3	2	2	2	1	3	2	1	2	2	3	2	2	5	4

(4) 教科書展示会場

番号	教科書展示会場	利用地域の範囲
1	群馬県立図書館	前橋市
2	伊勢崎市教育研究所	伊勢崎市、佐波郡
3	渋川市教育研究所	渋川市、北群馬郡
4	高崎合同庁舎	高崎市、安中市
5	藤岡市教育研究所	藤岡市、多野郡
6	富岡市立図書館	富岡市、甘楽郡
7	中之条町ツインプラザ	吾妻郡
8	利根沼田振興局	沼田市、利根郡
9	桐生市立教育研究所	桐生市、みどり市
10	太田市教育委員会	太田市
11	館林市教育研究所	館林市、邑楽郡

## 第4章 各種教育振興法関係

### 第1節 産業教育振興法関係

令和元年度末時点における県立高等学校の産業教育施設等の状況は、次のとおりである。

#### 1 産業教育設備現有・投資状況 ※高等学校産業教育設備台帳調べ

学科名	学校数	現有金額(円)	投資金額(円)
農業科	6	1,383,446,526	2,200,689,992
工業科	7	2,656,315,021	4,934,026,486
商業科	4	306,244,646	1,197,875,768
総合学科	6	515,428,303	1,096,354,052
計	23	4,861,434,496	9,428,946,298

#### 2 産業教育施設現有・投資状況 ※高等学校産業教育施設台帳調べ

学科名	学校数	現有面積(m <sup>2</sup> )	投資面積(m <sup>2</sup> )
農業科	6	53,744	56,326
工業科	7	32,088	37,581
商業科	4	8,760	11,405
総合学科	6	16,781	18,188
計	23	111,373	123,500

注・産業教育設備・施設共に複数学科を設置している学校については、学級数の一番多い学科を学校数に計上した。

#### 3 高等学校普通科等家庭科設備現有・投資状況 ※高等学校普通科等家庭科設備管理簿調べ

学校数	現有金額(円)	投資金額(円)
55	139,093,663	189,641,104

注・学校数は、国庫補助金を活用して家庭科設備を整備した学校数。投資金額のみ廃校となった前橋東商業、富岡東及び吾妻を含む。

#### 4 高等学校普通科等家庭科施設現有・投資状況 ※高等学校普通科等家庭科施設管理簿調べ

学校数	現有面積(m <sup>2</sup> )	投資面積(m <sup>2</sup> )
28	7,381	7,623

注・学校数は、国庫補助金を活用して家庭科施設を整備した学校数。

### 第2節 理科教育振興法関係

令和2年度における国庫補助金を活用した理科教育設備の整備状況は、次のとおりである。

区分	県及び市町村数	国庫補助金(円)	整備額(円)
理科設備	15	13,068,000	26,816,978
算数・数学設備	3	892,000	1,792,998

### 第3節 特別支援教育就学奨励費関係

#### 1 特別支援学校

特別支援学校への就学の特殊事情を踏まえ、その就学に係る保護者等の経済的負担を軽減するため、各特別支援学校に対して、次のとおり経費を支出した。(国庫1/2)

令和2年度特別支援教育就学奨励費交付額

	学 校 名	補助事業に要した 経費（交付額）	対 象 人 員	
県	盲 学 校	7,788,204円	26人	
	聾 学 校	11,551,994	82	
	しろがね特別支援学校	3,744,089	37	
	前橋高等特別支援学校	6,444,249	106	
	赤城特別支援学校	532,202	15	
	高崎特別支援学校	13,857,736	117	
	高崎高等特別支援学校	6,950,425	103	
	二葉特別支援学校	7,795,787	87	
	二葉高等特別支援学校	5,439,606	50	
	桐生特別支援学校	2,595,173	39	
	あさひ特別支援学校	8,273,942	93	
	伊勢崎特別支援学校	9,609,477	148	
	伊勢崎高等特別支援学校	6,759,292	94	
	太田特別支援学校	8,548,483	137	
	太田高等特別支援学校	6,130,674	117	
	立	沼田特別支援学校	4,579,384	66
		館林特別支援学校	4,162,502	71
		館林高等特別支援学校	2,881,132	54
		渋川特別支援学校	10,506,316	99
		藤岡特別支援学校	4,541,307	67
		富岡特別支援学校	4,792,899	51
		渡良瀬特別支援学校	12,462,531	124
		吾妻特別支援学校	2,900,315	32
		小 計	152,847,719	1815
		市	前橋市立前橋特別支援学校	7,463,916
	高崎市立高崎特別支援学校		7,693,114	102
小 計	15,157,030		220	
私立	学校法人大出学園支援学校若葉高等学園	3,669,087	32	
合 計		171,673,836	2,067	

2 特別支援学級

小・中学校の特別支援学級等への就学の特殊事情を踏まえ、その就学に係る保護者の経済的負担を軽減するための事業を実施する市町村に対して、国はその1/2を補助した。

補 助 事業者名	補助事業に 要した経費	対 象 人 員		
		小学校	中学校	合計
33市町村	69,070,705円	1,883人	741人	2,624人

#### 第4節 高等学校定時制課程修学奨励金

働きながら学ぶ定時制課程高校生の修学を奨励するために、昭和49年度から発足した国庫補助事業であるが、平成17年度より県単事業となった。

令和2年度の貸与実績は次表のとおりである。

学 年	人 員 (人)	貸与月額(円)	事業費総額 (円)
1	2	14,000	336,000
2	2	14,000	336,000
3	8	14,000	1,344,000
4	1	14,000	1,680,000
計	13		2,184,000

#### 第5節 要保護児童・生徒援助費補助(学用品費等)

経済的理由によって就学困難と認められる生活保護を受けている世帯の児童及び生徒に対し、学用品費等のうち生活保護（教育扶助）の対象とならない修学旅行費について必要な援助を行った市町村は、次表のとおりである。

費目名	修学旅行費			
	給与人員 (人)		給与額 (円)	
市町村名	小学校	中学校	小学校	中学校
高崎市	9	6	43,723	34,624
桐生市	1	1	6,016	8,030
太田市	3	0	18,184	0
館林市	1	0	5,175	0
渋川市	1	0	10,163	0
藤岡市	1	0	10,573	0
安中市	2	0	16,394	0
榛東村	1	0	4,794	0
東吾妻町	1	0	8,000	0
玉村町	2	1	5,826	6,528
板倉町	1	0	15,511	0
大泉町	2	3	8,960	18,239
計	25	11	153,319	67,421

## 第6節 へき地児童生徒援助費等補助

交通条件及び自然条件等に恵まれない山間地等に所在する公立小中学校の教育の振興を図るため、へき地教育振興法等に基づき、遠距離通学の負担軽減策を講じる市町村を支援した。

### 1 スクールバス購入費補助

へき地学校、学校統合及び過疎地域等におけるバス路線の廃止等による遠距離通学児童・生徒の通学条件の緩和を図るために運行するスクールバスを購入する市町村に対し、次のとおり国の助成（1/2以内）が行われた。

市町村名	補助事業費（円）	補助金額（円）	導入台数（台）
沼田市	11,931,375	5,380,000	2
計	11,931,375	5,380,000	2

### 2 遠距離児童・生徒通学費補助

学校統廃合に伴い遠距離通学する小中学校の児童・生徒に対して通学費を負担している市町村に対し、次のとおり国の助成（1/2以内）が行われた。

市町村名	補助事業費（円）	補助金額（円）	補助対象児童・生徒数（人）		
			児童	生徒	計
渋川市	14,512,885	7,346,000	12	16	28
板倉町	29,025,771	14,576,000	138	0	138
計	43,719,220	21,922,000	150	16	166

## 第7節 群馬県教育文化事業団高等学校等奨学金貸与

学力等に優れた生徒で経済的理由により修学が困難な高校生等に対して、公益財団法人群馬県教育文化事業団を通じて無利子の奨学金を貸与した。

区分		貸与人数			貸与額		貸与総額
		月額貸与	入学一時金	うち入学準備貸付金（※）	月額	入学一時金	
		人	人	人	円	円	円
公立	自宅	84	18	17	18,000	50,000	18,736,000
	自宅外	2	1	1	23,000		602,000
私立	自宅	63	8	7	30,000	100,000	23,360,000
	自宅外	4	4	4	35,000		1,980,000
計		153	31	29			44,678,000

※ 入学準備貸付金とは、入学時に必要となる制服や教材費等の支払いに利用できるよう、高校入学後に貸与する第1回目（入学一時金及び4～6月分）の奨学金を、入学前の3月中に前倒しして貸与する制度。平成27年度新入学生から適用。

## 第8節 就学支援金

高等学校等における教育に係る経済的負担を軽減し、教育の機会均等を図るため、平成26年4月以降に入学した中・低所得世帯の高校生等に対し、その授業料に充てるための就学支援金を支給した。

区分	支給額	備考
就学支援金	3,363,848千円	平成26年度以降の新入生等33,693人に支給

## 第9節 学び直しへの支援

以前に高校を退学して公立高校へ再入学した生徒が、就学支援金の支給月数又は支給単位数を超過したことにより就学支援金を受けられない場合、最大24か月の間、学び直し支援金を支給した。

区 分	支給額	備 考
学び直しへの支援	956千円	平成26年度以降の新入生等135人に支給

## 第10節 奨学のための給付金

全ての意志ある高校生等が安心して教育を受けられるよう、授業料以外の教育費負担を軽減するため、高校生等のいる低所得世帯に対して奨学のための給付金を給付した。

区 分	給付額	備 考
奨学のための給付金	514,419千円	高校生等のいる低所得世帯4,115人に給付

## 第5章 学校(園)の設廃と高等学校の収容計画

### 第1節 幼稚園、小・中学校の設廃

#### 1 幼稚園の設置・廃止

新 設 (令和2年4月1日)	廃 止 (令和3年3月31日)
○新設幼稚園なし	○太田市立生品幼稚園 ○太田市立綿打幼稚園

#### 2 小・中学校の設置・廃止

新 設 (令和2年4月1日)	廃 止 (令和3年3月31日)
○新設小・中学校なし	○前橋市立春日中学校 ○前橋市立広瀬中学校 ○長野原町立中央小学校 ○長野原町立第一小学校 ○太田市立東小学校 ○太田市立葦川西小学校 ○太田市立北中学校

### 第2節 高等学校の課程・学科等の設廃

令和2年度に設置・募集停止された学校、学科・生徒定員等については、次のとおりである。

#### 1 課程・学科等の設置、廃止及び募集停止 (数字は1学年学級数)

##### (1) 設置

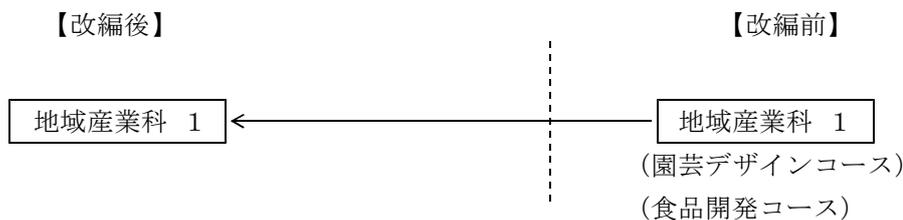
- 県立前橋商業高等学校 商業科7

##### (2) 廃止

- 該当なし

#### 2 学科・コース等の改編 (数字は1学年学級数)

- 県立富岡実業高等学校



※ 地域産業科内の園芸デザインコースと食品開発コースを廃止する。

#### 3 その他

- 県立前橋南高等学校

※ 男女別募集を廃止する。

### 第3節 特別支援学校の設廃

#### 1 特別支援学校の設置・廃止

新 設	廃 止
○県立太田特別支援学校 (R2.4.1開校)	○なし

※太田市立太田養護学校が県立移管され、県立太田特別支援学校が開校

## 第6章 群馬県総合教育センター

### 第1節 概 況

総合教育センターでは、幼児・児童・生徒の「生きる力」の育成に向けて教職員の資質向上を図るため、研修講座などの研修事業、調査研究事業を実施するとともに、子どもたちや保護者、教職員等に対する教育活動支援事業や教育相談事業などを実施した。

### 第2節 研修事業

群馬県教員育成指標を踏まえて研修を体系化した「ぐんま教職員ステージアップシステム」に基づき、教職員の経験や職種・職務に応じた研修を実施し、教科指導力や生徒指導力、今日的な教育課題への対応力を高めるなど、教職員としての資質向上を図った。

#### 1 研修講座

##### (1) 講座の概要及び実績

教職員の資質向上のため、国や県の動向、今日的な教育課題に対応した研修を実施するとともに、教職員の多忙化解消、業務の適正化に対応した改善を図り、109講座を開講した。令和2年度は、新型コロナウイルス感染症への対応として、研修の実施を検討するとともに、研修内容や日数減の精選を図り、実施した。また、運営に関するマニュアルを作成して、初任者研修及び新規採用研修を6月末、その他の研修を9月より実施した。

区 分	講座数 (講座)		開催日数 (日)		受講者数 (人)	
	当初予定	実施	当初予定	実施	当初予定	実施
基幹研修	25	17	165	68	1,611	1,108
指定研修	23	7	40	9	1,111	354
希望研修	59	20	170	39	2,420	462
公開講座	2	0	2	0	50	0
全 体	109	44	377	116	5,192	1,924

<講座概要>

- 基幹研修 ……初任者、2年、3年、5年、6年目等、経験年数に応じた研修
- 指定研修 ……新任管理職や新任主事・主任等の職位・職務に応じた研修
- 希望研修 ……教科等の専門的な知識や技能の向上を図るための研修
- 公開講座 ……キャリア教育など一般県民を含む希望者を対象とした講座

## 2 教育研修員研修

教員の資質能力の向上を図るために、教育の今日的課題の解決や実践的指導力の向上を目指した研究、長期社会体験による研修を行い、優れた識見と指導力を身に付けた教育活動の推進者を育成した。

### (1) 長期研修

#### ア 研修の基本方針

本県の教育課題を踏まえた研修を通して、実践的な指導力や助言力を身に付けるとともに、所属校や地域の中核として指導的な役割を担うことのできる人材を育成する。

#### イ 研修員数 (単位：人)

小学校	中学校	高等学校	特別支援学校	合計
10	6	2	1	19

#### ウ 研究領域 (単位：人)

研究領域	研修員数	研究領域	研修員数
国語	3	家庭、家庭・技術	1
社会、地歴、公民	1	道徳	1
算数、数学	2	特別支援教育	1
理科	2	小学校プログラミング教育	2
音楽	1	外国人児童生徒等への日本語教育	2
体育、保健体育	1	高校教育の改善	2

### (2) 長期社会体験研修

#### ア 研修の基本方針

企業等における研修を通して、社会的識見や教科の専門性を高めるとともに、本県のキャリア教育の中核として指導的な役割を担うことのできる人材を育成する。

#### イ 研修員数 (単位：人)

小学校	中学校	高等学校	合計
0	2	3	5

#### ウ 派遣先企業等 (単位：人)

企業等名	義務校教員	企業等名	県立校教員
(株) 群馬銀行	1	(有) 高崎クエイル	1
群馬ヤクルト販売(株)	1	(株) SUBARU	1
		石川建設(株)	1

### (3) 特別研修

#### ア 研修の基本方針

授業・保育実践等を通して、教科等の指導力を高めるとともに、研究協力校・園や地域において指導的な役割を担うことのできる人材を育成する。

#### イ 研修員数 (単位：人)

幼稚園	小学校	中学校	高等学校	特別支援学校	合計
2	21	11	8	1	43

#### ウ 研究領域 (単位：人)

研究領域	研修員数	研究領域	研修員数
国語	6	工業	1
社会、地歴・公民	4	商業	1
算数、数学	5	道徳	6
理科	4	総合的な学習(探究)の時間	2
生活	1	特別活動	1

音楽	1	幼児教育、幼小連携	2
体育、保健体育	3	特別支援教育	2
外国語、外国語活動	1	生徒指導・教育相談	1
情報	1	健康教育	1

(4) 指導力向上研修

ア 研修の基本方針

学習指導や生徒指導、児童生徒や保護者への対応等に課題を有する教員に研修を行い、教員としての使命感や資質能力の向上を図る。

イ 研修員数

0名

### 第3節 調査研究事業

#### 1 調査研究

今日的な教育課題の解決に役立つよう、教育研究等の調査研究に取り組んだ。

係・センター等	調査研究テーマ
研究企画係	外国人児童生徒等との共生に関わる研究
高校教育研究係	高校教育の改善
特別支援研究係	特別支援学校における知的障害のある子供の主体的・対話的で深い学びの実現に向けた授業改善に関する調査・研究
幼児教育センター	幼保こ小の連携・接続に関する調査研究

### 第4節 教育活動支援事業

#### 1 カリキュラムセンターの運営

特色ある学校づくりと授業の充実を図るため、図書や教育関係資料の収集と貸出、県内各学校の校内研修等への講師派遣及び教材・教具の貸出・提供の支援を行った。

(1) 図書等の蔵書数 (R2.3.31現在)

図書	雑誌	教育研究紀要等	教育用ビデオ・DVD	教育用ソフトウェア
17,357冊	4,286冊	21,436冊	587タイトル	380タイトル

(2) 図書等の貸出・提供数

図書・雑誌・教育研究紀要等	教育用ビデオ・DVD	教育資料複写	合計
2,799冊	143本	16件	2,958

(3) 研修支援の件数

研修支援隊（講師派遣）							合計	教材・教具の 貸出・提供
幼稚園・保育園	小学校	中学校	高校	特別支援学校	教育委員会等			
0	13	16	6	1	20	56	316件	

(4) 授業に生かすデジタル教材や学習指導案等の収集・提供

授業に活用できる静止画、動画などのデジタル教材や学習指導案、年間指導計画、シラバス等を各校で活用できるよう収集し、Web上に公開・提供した。

#### 2 ぐんまスクールネットの運営

当センターが教育情報通信ネットワークの拠点となり、県内の県立学校（84校）がインターネットから安心して様々な教育情報の入手や発信ができるよう、ウイルス対策やWeb閲覧制限、迷惑メール対策、校務系コンピュータの情報資産管理等の一元管理を行った。

#### 3 教育情報提供

(1) 「ぐんま教育フェスタ」の開催

「ぐんま教育フェスタ」を2月6日（土）から12日（金）までの期間、オンラインで開催した。当センターの教育研修員による研究成果をWeb上で発表し、延べ1,115人が閲覧した。

(2) ぐんま教育賞の実施

教職員から教育の向上についての考えや実践についての論文等を募集した。優れた論文等を表彰するとともに、当センターのWebページで紹介した。

(単位：編)

区 分	応募総数	入賞数
杉の子賞（教職員の部）	30	4

## 第5節 教育相談事業

### 1 子ども教育・子育て相談

学校・園の生活や学業、いじめや不登校、生活習慣や養育、発達の遅れや就園・就学など、教育や子育てに関する相談に対応した。また、県内全ての幼稚園等、保育所（園）等、幼保連携型認定こども園、小・中・高等学校、中等教育学校及び特別支援学校の児童生徒及び教職員に「子ども教育相談カード」を配布し、相談事業について周知を図った。

(1) 相談件数

ア 教育相談

児童生徒や保護者、教職員を対象に、いじめや不登校等、教育や子育てに関する来所相談、電話相談に応じ、相談者自身が問題の解決に向けて動き出していけるよう支援を行った。

特に、いじめ問題については、関係課・機関と連携するなど迅速・的確に対応した。

(イ) 校種別相談延べ件数

	幼児	小学生	中学生	高校生	不明・他	合計
来所相談	0	49	104	14	0	167
電話相談	12	518	1,003	1,029	326	2,888
合計（件）	12	567	1,107	1,043	326	3,055
割合（％）	0.3	18.6	36.3	34.1	10.7	100.0

(イ) 相談内容別延べ件数

	いじめ	不登校	行動	友人	学業	養育	教の指導	その他	合計
来所相談	1	147	2	1	7	7	0	2	167
電話相談	131	213	12	205	352	604	133	1,238	2,888
合計（件）	132	360	14	206	359	611	133	1,240	3,055
割合（％）	4.3	11.8	0.4	6.7	11.8	20.0	4.4	40.6	100.0

(ウ) いじめ相談における学年別相談延べ件数

区 分	幼 児	小学生						中学生			高校生			その他	合計
		1年	2年	3年	4年	5年	6年	1年	2年	3年	1年	2年	3年		
来所相談	0	0	0	0	0	1	0	0	0	0	0	0	0	0	1
電話相談	0	5	31	6	2	9	19	8	11	8	17	9	3	3	131
合計（件）	0	5	31	6	2	10	19	8	11	8	17	9	3	3	132
割合（％）	0	3.8	23.5	4.5	1.5	7.6	14.4	6.0	8.4	6.0	12.9	6.8	2.3	2.3	100.0

イ 発達相談

※ 「第6節 特別支援教育センター事業」参照

## ウ 子育て相談・保育相談

子育てに不安を抱えている保護者、教職員・保育士等を対象に、来所相談、電話相談に応じ、子どもとの接し方等の助言を行った。

### (ア) 年齢別延べ件数

	0歳	1歳	2歳	3歳	4歳	5歳	6歳	小1~3	小4~6	中1~3	不明	合計
来所相談	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
電話相談	81	7	12	14	14	15	0	2	1	0	6	152
合計(件)	81	7	12	14	14	15	0	2	1	0	6	152
割合(%)	53.3	4.6	7.9	9.2	9.2	9.9	0	1.3	0.7	0	3.9	100.0

### (イ) 相談内容別延べ件数

	生活	行動	言語	就園進路	運動	学習	園の指導	情報収集	その他	合計
来所相談	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
電話相談	127	0	1	0	0	0	10	4	10	152
合計(件)	127	0	1	0	0	0	10	4	10	152
割合(%)	83.6	0	0.6	0	0	0	6.6	2.6	6.6	100.0

## 第6節 特別支援教育センター事業

### 1 発達相談

乳幼児や児童生徒とその保護者、教育及び保育に関わる者を対象に、子どもの発達や障害に関する来所相談、電話相談に応じ、子どもへの理解や関わり方等の助言を行った。

#### (1) 相談件数

##### ア 校種別相談延べ件数

	乳幼児	小学生	中高生	不明	他	合計
来所相談	72	102	28	0	0	202
電話相談	69	81	32	4	0	186
訪問相談	0	0	0	0	0	0
合計(件)	141	183	60	4	0	388
割合(%)	36.3	47.2	15.5	1.0	0	100.0

##### イ 相談内容別延べ件数

	生活	行動	言語	就学進路	運動	学習	園の指導	情報収集	その他	合計
来所相談	19	137	26	19	0	1	0	0	0	202
電話相談	40	81	8	7	0	5	6	9	30	186
訪問相談	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
合計(件)	59	218	34	26	0	6	6	9	30	388
割合(%)	15.2	56.2	8.8	6.7	0	1.5	1.5	2.3	7.8	100.0

### 2 特別支援教育に関する情報の提供

特別支援教育に関する指導資料、研修資料や特別支援学校が開催する研修会等の案内を、当センターWebページに掲載した。

## 第7節 幼児教育センター事業

### 1 タヤけ保育研修会

国公立幼稚園等の教諭・保育所の保育士等や、地域の子育ての支援者を対象に、幼児教育をめぐる課題解決のための研修会を実施した。

実施回数：4回（参加者数：119名）

実施市町村：伊勢崎市、太田市、榛東村

## 2 保育アドバイザー派遣

子育て中の保護者を対象としたセミナーや幼稚園・保育所等の園内研修、市町村が行う研修、学校行事等に保育アドバイザーを講師として派遣した。

派遣回数：30回（参加者数：1,228名）

## 第8節 ICT教育イノベーションプロジェクト

教員の指導力向上PJとして研修のオンライン化を促進させた。また、ICT活用スキル育成PJとして、先進プログラミング教育実践（小学校4校のモデル校事業）及び小学生（4～6年）・中学生・高校生を対象に、先進プログラミング教育集中セミナーを実施した。

○先進プログラミング教育実践モデル校

吉岡町立明治小学校、吉岡町立駒寄小学校、昭和村立大河原小学校、千代田町立東小学校

## 第7章 学校保健

### 第1節 概況

令和2年度教育委員会運営方針に基づき、心身ともにたくましい人間の育成を図るために、学校における健康教育を生涯にわたる人間の基礎を培う重要な過程としてとらえ、関係機関等の協力のもとに、健康教育の充実に努めた。

また、新型コロナウイルス感染症の感染防止を図るため、様々な機会を通じて、児童生徒や家庭に対する啓発に努めるとともに、児童生徒の健康観察や校内の消毒等、感染防止対策の徹底に努めた。

#### 1 健康教育

保健主事、養護教諭及び教職員を対象とした研修会や講習会等を実施する予定であったが、新型コロナウイルスの感染拡大を防止するため、中止となった。しかし、エイズ教育や薬物乱用防止教育のための教材や啓発パンフレット等を教職員・児童生徒へ配布することなどにより、啓発に努めた。

また、指定校等において、現代的健康課題解決に向けた実践的指導や研究を推進し、その成果を県内各学校が活用するよう努めた。

#### 2 保健管理

児童生徒健康管理対策事業等により、適正な健康診断の実施と事後措置の徹底を図った。

学校環境衛生について、「学校環境衛生基準」に基づき、定期検査等により水質管理や室内空気等の検査を実施した。

### 第2節 主な事業

#### 1 指導研修事業

##### (1) がん教育に関する研修会

がん教育を推進するため、県内の教職員等を対象に、講義及び実践発表を内容とした研修会を企画したが、新型コロナウイルス感染症の影響により中止した。

##### (2) がん教育外部講師研修会

がん教育外部講師の活用に当たり、県内の医師、看護師及びがん経験者等を対象に、研修会を企画したが、新型コロナウイルス感染症の影響により中止した。

(3) 性・エイズ教育及び薬物乱用防止に関する指導者研修会

エイズは若い世代に感染が広がりつつあり、感染者の急増が危惧されている。また、薬物乱用者の増加及び低年齢化の傾向に対応する、喫煙・飲酒・薬物乱用防止教育の推進が喫緊の課題である。

そのため、県内の小学校・中学校・高等学校・中等教育学校・特別支援学校の教職員を対象に、研修会を企画したが、新型コロナウイルス感染症の影響により中止した。

## 2 令和2年度学校保健功労者等の表彰

(1) 学校保健表彰（文部科学大臣表彰）

学校保健の推進に功績があり、かつ、その成果が全国的な水準の向上に貢献し得ると考えられる学校及び個人について、文部科学大臣より表彰を受けた。

学 校 医 飯山 三男  
 学校歯科医 峰岸 博行  
 学校薬剤師 宮前 正  
 学 校 高崎市立北小学校

(2) 群馬県教育委員会学校保健優良学校等表彰

心身ともに健康な児童生徒の育成を目指し、学校保健に貢献した個人を表彰した。表彰式は、新型コロナウイルス感染症の影響により中止。

学校保健功労者

学校医……平井 明文 ほか23名  
 学校歯科医…姓原 伸浩 ほか21名  
 学校薬剤師…高橋 文彦 ほか9名  
 保健主事……森 和子  
 養護教諭……芹澤 千代子 ほか3名

## 3 健康管理関係事業

(1) 児童生徒の健康管理

児童生徒が健康で快適な学校生活を送ることができるよう、定期健康診断を実施し、その結果をもとに適切な学校生活管理指導を実施している。

そのために、心臓検診、尿検査、貧血検査及び胸部X線検査等の児童生徒健康管理対策事業を実施した。

(2) へき地学校巡回検診

耳鼻科・眼科の学校医が配置されていないへき地学校を対象に県医師会の協力を得て、次表のとおり児童生徒の耳鼻科及び眼科の検診を実施した。

令和2年度へき地学校巡回検診

実施日	科目	実施学校名及び受診者数
10月1日	眼 科	高山村立高山小学校152、高山中学校78
10月15日	耳鼻科 ・ 眼 科	草津町立草津中学校110
10月21日		片品村立片品小学校149、片品中学校84
10月29日		上野村立上野小学校44、上野中学校18
11月5日	眼 科	中之条町立六合小学校31、六合中学校16
11月11日	耳鼻科 ・	みなかみ町立藤原小学校3、藤原中学校9

(3) 健康推進学校、よい歯と口のコンクール

ア 健康推進学校

健康推進学校の対象である、小学校、中学校、高等学校、中等教育学校及び特別支援学校を、規模により、大規模校（小学校：19学級以上、中学校：13学級以上）、中規模校（小学校：7～18学級、中学校：7～12学級）、小規模校（小学校、中学校とも6学級以下）に区分して審査した。

応募のあった27校について、第一次審査で特色ある取組を行っている学校の現地訪問を行い、次のとおり特別賞、優秀賞及び優良賞の推進学校を決定した。

小学校・中学校

規模区分	賞区分	小 学 校	中 学 校
小規模校	優秀賞	神流町立万場小学校 桐生市立北小学校	神流町立中里小学校 高崎市立倉渕中学校
	優良賞	—	沼田市立薄根中学校
	奨励賞	高崎市立下室田小学校	—
中規模校	特別賞	渋川市立橘小学校 高崎市立中央小学校	高崎市立第一中学校
	優秀賞	高崎市立北小学校	—
	優良賞	前橋市立筑井小学校 高崎市立中居小学校 高崎市立大類小学校 高崎市立新高尾小学校 高崎市立長野小学校 高崎市立矢中小学校 沼田市立沼田東小学校 沼田市立利南東小学校	高崎市立並榎中学校 太田市立強戸中学校
	奨励賞	前橋市立時沢小学校 高崎市立乗附小学校	太田市立綿打中学校
大規模校	特別賞	—	—
	優秀賞	渋川市立古巻小学校 高崎市立東部小学校	高崎市立塚沢中学校 高崎市立高松中学校
	優良賞	—	—

高等学校・特別支援学校

賞区分	高 等 学 校	特 別 支 援 学 校
特別賞		
優秀賞	応募校なし	応募校なし

優良賞		
-----	--	--

#### イ よい歯と口のコンクール

学校歯科保健への意識の高揚と歯科保健活動の発展のために、歯の衛生週間にあわせ、例年実施している「よい歯と口の学校」「よい歯と口の学級」表彰については、新型コロナウイルス感染症の影響により中止した。歯と口の健康に関する図画・ポスター・啓発標語、自由研究等については、表彰を行った。

##### 歯科保健図画・ポスター・啓発標語

- 図画の部 : 1位 櫻井 夢葉 (藤岡市立小野小学校1年)
- ポスター小学生の部 : 1位 越沢 夢星 (みどり市立笠懸小学校5年)
- ポスター中学生の部 : 1位 手塚 美遙 (みどり市立笠懸南中学校3年)
- 図画又はポスター : 1位 須永 風馬 (桐生市立桜木中学校3年)  
(特別支援学校)
- 標語小学生の部 : 1位 三木 茉珀 (藤岡市立平井小学校5年)
- 標語中学校の部 : 1位 根岸 優奈 (藤岡市立小野中学校2年)

### 第3節 群馬県学校保健審議会

当審議会は、県教育委員会の諮問に応じて、学校保健の向上について調査審議及び意見具申を行うため、「執行機関の附属機関に関する条例」に基づき設置されている。

委員は、関係団体から推薦された者、学識経験者等16名で構成されており、専門委員会として感染症対策専門委員会、教職員精神保健専門委員会が設置され、組織の充実が図られている。

#### 1 開催状況

##### (1) 令和2年度群馬県学校保健審議会

###### ア 期日

令和3年3月4日 新型コロナウイルス感染症の影響により書面開催

###### イ 内容

###### (ア) 報告事項

- ・学校における感染症対策等について
- ・学校におけるアレルギー疾患対策について
- ・薬物乱用防止教育及び性・エイズ教育の推進について
- ・学校における心臓検診・腎臓検診対策について
- ・学校保健関係調査について
- ・がん教育について
- ・教職員の精神保健等について
- ・その他

###### (イ) 協議事項

- ・子どもの生活習慣や心の健康に関する取組について

### 第4節 群馬県学校保健会

当会は、本県における学校保健の進展と公益財団法人日本学校保健会の事業に協力する目的で設立され、県教育委員会事務局健康体育課内に事務局を置いている。

また当会は、郡市地区学校保健会をもって組織され、学校医、学校歯科医、学校薬剤師、学校長、

保健主事、養護教諭、学校安全、学校栄養士及びPTAの9専門部会を置いて、目的達成のため各種事業を行っている。

## 1 実施事業

### (1) 学校保健功労者の表彰

#### ア 群馬県学校保健会長表彰

学校保健の普及と向上のために優れた成果をあげた学校及び個人を表彰した。

功労賞・・・学校医 石塚 美和 ほか76名

奨励賞・・・学校医 飯塚 春尚 ほか28名

感謝状・・・元養護教諭 塚本 晶子

### (2) 各種研究大会への参加

### (3) 会報「ぐんまの学校保健」の発行

### (4) 児童生徒心疾患対策委員会及び児童生徒腎疾患対策委員会の開催

### (5) 郡市地区学校保健会に対する運営費及び活動費補助

### (6) 学校保健に関する図書の配布

## 第8章 学校安全

### 第1節 安全指導及び安全管理

#### 1 安全指導及び安全管理

##### (1) 安全指導の徹底

安全教育主任等による学校安全研究協議会を開催し、学校安全計画や学級活動における安全指導の在り方について研究協議を行い指導の徹底を図った。

#### ア 公立高等学校・県立特別支援学校・公立中等教育学校（後期）学校安全研究協議会

##### (ア) 期日

4月28日 \*新型コロナ感染防止対策のため中止

##### (イ) 会場

群馬県総合教育センター

#### イ 学校安全研究協議会（小学校・中学校・特別支援学校）

##### (ア) 期日

5月29日 \*新型コロナ感染防止対策のため中止

##### (イ) 会場

群馬会館

##### (2) 学校安全管理の充実・強化

#### ア スクール・セイフティー推進事業

平成13年6月に大阪府の小学校で起きた児童殺傷事件を契機として、学校関係者、地域の関係団体の連携協力のもと、各教育事務所単位で学校安全管理に関する協議会及び研修会等を開催し、幼児児童生徒の安全確保及び学校の安全管理の充実・強化を図った。

東部教育事務所：6月26日 \*新型コロナ感染防止対策のため中止

#### イ 学校安全点検

学校施設等に関する主要な点検事項を定めた「学校安全総合点検票」を用いた「学校安全総合点検」を各学校が実施し、安全管理の充実・強化を図った。さらに、「学校安全巡回点検」を県立学校22校（30年度は22校、R1年度は22校）に実施し、安全管理の徹底を図った。

#### 2 交通安全指導

(1) 研究協議会等の開催

研究協議会等、すべての研修が新型コロナウイルス感染防止対策のため中止となってしまった。

ア 公立高等学校交通安全指導対策協議会

(ア) 期日

4月22日、10月26日、11月2日、11月9日 \*新型コロナウイルス感染防止対策のため中止

(イ) 会場

群馬県総合教育センター、西毛自動車教習所、館林自動車教習所、前橋自動車教習所

イ 学校安全研究協議会（小学校・中学校・特別支援学校）

(ア) 期日

5月29日 \*新型コロナウイルス感染防止対策のため中止

(イ) 会場

群馬会館

(2) 交通安全指導強化

交通安全思想の普及及び徹底と正しい交通ルールの実践を習慣づけるため、全国・県民交通安全運動に合わせ、各学校へ実施要領を示して指導の強化を図った。

(3) 通学路における緊急合同点検

24年度当初、児童生徒の登下校中の交通事故が全国的に相次いだことを受けて、各小学校の通学路について、学校、道路管理者、警察3者による緊急合同点検を実施した。

（一部、市町村新型コロナのため未実施）

ア 結果概要（令和2年度末時点）

(ア) 対策必要箇所数 376箇所

(イ) 対策実施箇所数 365箇所

(4) 群馬県サイクルサミット

中学生・高校生が関係する自転車事故を防止するため、一人ひとりが交通ルールを理解するとともに、交通社会の一員であることを自覚し、命の尊さと交通安全の大切さを改めて認識し、安全意識の向上を図ることを目的に実施した。

(ア) 期日

10月26日、11月2日、11月9日 \*新型コロナウイルス感染防止対策のため中止

(イ) 会場

西毛自動車教習所、館林自動車教習所、前橋自動車教習所

**3 その他の事項**

文部科学省主催の研究会に教職員を参加させ、指導力の向上を図るとともに、文部科学省の委託事業として、孺恋村をモデル地域とした学校安全総合支援事業を実施した。また、文部科学省の補助事業として、「地域ぐるみの学校安全体制整備推進事業」において、スクールガード・リーダー（警察官OB）を配置する4市町村（太田市・渋川市・富岡市・安中市）に対し補助した。

## 第2節 学校安全表彰

**1 令和2年度群馬県教育委員会学校安全優良学校等表彰**

〈学校安全優良校〉

長野原町立北軽井沢小学校

# 第9章 学校給食

## 第1節 概 況

### 1 学校給食の目的

学校給食は、学校給食法に基づき、児童生徒の心身の健全な発達に資し、かつ、児童生徒の食に関する正しい理解と適切な判断力を養うことを目的として、学校教育活動の一環として実施している。(新型コロナウイルス感染症の影響により、令和2年4月から5月にかけて学校が休校となったことに伴い、給食も休止となった。)

### 2 学校給食の実施状況

学校給食実施状況

平成30年5月1日現在

区 分	総 数		完 全 給 食		補 食 給 食		ミ ル ク 給 食		給 食 実 施 校 計	
	校数	児童生徒数	校数	児童生徒数	校数	児童生徒数	校数	児童生徒数	校数	児童生徒数
小 学 校	308	99,460	307	99,295					307	99,295
中 学 校	161	51,112	159	50,599					159	50,599
中等教育学校	2	770					1	378	1	378
夜間定時制高校	14	1,610							0	0
特別支援学校	26	2,209	18	1,455			5	463	23	1,918
合 計	511	155,161	484	151,349	0	0	6	841	490	152,190

### 3 米飯給食実施状況

米飯給食の実施については、昭和57年度以降、週3回の実施を目標としている。学校給食における献立内容の多様化、日本型食生活への見直し等、学校給食関係者の理解を得ながら実施に向け推進を図った。本県における米飯給食の実施状況の推移は次表のとおりである。

米飯給食実施状況の推移

区 分	完全給食 実 施 校	米飯給食 実 施 校	実施率	完全給食を受ける 児童・生徒数	米飯給食を受ける 児童・生徒数	実施率
	校	校	%	人	人	%
平成19年度	531	528	99.4	176,607	175,755	99.5
平成20年度	525	522	99.4	174,793	173,943	99.5
平成21年度	523	523	100.0	174,793	174,793	100.0
平成22年度	521	521	100.0	172,622	172,622	100.0
平成23年度	515	515	100.0	170,627	170,627	100.0
平成24年度	509	509	100.0	167,568	167,568	100.0
平成25年度	505	505	100.0	165,139	165,139	100.0
平成26年度	503	503	100.0	162,649	162,649	100.0
平成27年度	495	495	100.0	160,286	160,286	100.0
平成28年度	487	487	100.0	157,611	157,611	100.0
平成30年度	484	484	100.0	151,349	151,349	100.0

※文部科学省が実施する学校給食実施状況等調査が隔年実施となったため平成29年度の結果なし

※文部科学省が実施する学校給食実施状況等調査が、令和2年度は中止となったため結果なし

### 4 食事内容

学校給食の食事内容については、「学校給食摂取基準」に基づき、家庭との連携を図り、地域に

おける食生活の実態を考慮のうえ、献立内容及び調理方法の多様化等について充実向上が図られるよう指導した。

## 5 食に関する指導

児童生徒に望ましい食習慣を身に付けさせることができるよう、「令和2年度学校教育の指針」において、栄養教諭を中核とした家庭との連携による取組の推進を掲げるとともに、学校給食研究集会（新型コロナウイルス感染防止対策のため中止）等の研修会の開催を通じて指導の充実について指導した。

## 6 衛生管理

学校給食の衛生管理については、食中毒及び感染症発生時における被害の広域化とこれによる社会的影響等を考慮し、県内学校給食施設の学校給食衛生管理巡回指導を実施した。また、栄養教諭、学校栄養職員及び学校給食調理従事員等を対象に研修会等をオンラインにより開催し、日常における食品衛生及び衛生管理の徹底と併せ、新型コロナウイルス感染症対策の充実を図った。

# 第2節 学校給食関係補助

## 1 県立学校給食設備改善充実

県立学校における給食設備の改善充実を行い、作業能率の向上、衛生管理の万全、食事内容の充実を図った。

学校名	事業費(円)	整備品目
聾学校	91,168	給湯器修繕
高崎特別支援学校	158,675	給食用汁椀購入
	219,450	給食用トレイ購入
二葉特別支援学校	71,500	洗米機
	99,000	回転釜修繕
あさひ特別支援学校	81,400	移動台購入
太田特別支援学校	62,370	牛乳保冷庫修繕
館林特別支援学校	280,115	食器洗浄機修繕
渋川特別支援学校	880,000	食器消毒保管庫
沼田特別支援学校	1,451,186	食缶・食器用カゴ購入
	580,800	コンテナ購入
藤岡特別支援学校	583,000	新設再調理室備品一式
吾妻特別支援学校	187,000	手洗い用温水器導入
計	3,865,666	

# 第3節 主な事業

## 1 学校給食に関する指定等

### (1) 食育推進に関する実践協力調理場

指定共同調理場に学校栄養職員を1名増員し、調理場と学校の連携による食育推進体制の整備と食に関する指導の充実について実践的な調査研究を行った。

前橋市学校給食北部共同調理場

伊勢崎市第一東学校給食調理場

玉村町学校給食センター

高崎市吉井学校給食センター

藤岡市学校給食センター  
 富岡市学校給食センター  
 館林市立学校給食センター  
 邑楽町立学校給食センター

## 2 各種研修会・講習会等

### (1) 学校給食研究集会

学校給食の指導並びに運営の充実及び徹底を図るため、総合主題「『生きる力』をはぐくむ食育の推進と学校給食の充実」を受け、「学校・家庭・地域の連携推進」、「食に関する指導」、「管理運営」の各研究主題のもと協議を行う。

群馬県給食教育研究会との共催により、次の日程で実施した。

期 日	会 場
7月22日	群馬会館

\*新型コロナウイルス感染防止対策のため中止

#### ア 研修内容

- (ア) 研究発表 「生きる力」をはぐくむ食育の推進と学校給食の充実
- (イ) 講 演 「学校における食育の推進及び学校給食の充実」  
 ～食に関する手引き（第二次改訂版）改訂のポイント～

### (2) 学校給食衛生管理研修会

学校給食関係者（調理従事員、栄養教諭等）の専門的知識を深め、安全・安心な学校給食実施に関する知識の向上を目的として次のとおり研修会をオンラインにて開催した。

（\*新型コロナウイルス感染症対策として、集合開催を中止し、オンラインによる開催）

配信期日	対 象
8月2日～8月31日	県内全県下

#### ア 研修内容

- (ア) 講義「学校給食の衛生管理 ～食中毒最新情報～」
- (イ) 講義「学校給食における危機管理 ～衛生管理・異物混入対策・アレルギー対応～」

## 3 学校給食衛生管理巡回指導

嘱託指導員を1名配置し、学校給食施設を対象に巡回指導を実施し、学校給食の安全衛生管理について適切な指導・助言を行った。併せて、文部科学省事業「学校給食の衛生管理等に関する調査研究」事業を行い、学校給食調理場への衛生管理指導の充実を図った。

## 第4節 学校給食表彰

### 1 令和2年度学校給食表彰（文部科学大臣表彰）

該当なし

### 2 令和2年度群馬県教育委員会学校給食優良学校等表彰

〈学校給食優良校等〉

玉村町学校給食センター  
 神流町学校給食センター

〈学校給食功労者 個人〉

	氏 名	所 属 名（職 名）
1	清水 則子	高崎市立長野小学校（学校栄養職員）
2	多胡 真由美	高崎市立八幡小学校（指導給食技士）

## 第5節 公益財団法人群馬県学校給食会

公益財団法人群馬県学校給食会では、学校給食用物資を適正円滑に供給し、学校給食の普及充実に努めるとともに、児童生徒の心身の健全な発達に寄与することを目的として活動している。

なお、令和2年度の学校給食用物資の取扱実績及び利用状況は次のとおりである。

### 1 物資の取扱（物資売渡）実績

取扱物資：基本物資（主食）パン38種類、米飯22種類、麺8種類、一般物資（副食）304品目。

- (1) パン・麺（小麦粉）  
600.3 t / 598,460千円
- (2) 米飯（おこわを含む）  
897.8 t / 836,071千円
- (3) アルファー化赤飯  
16.4 t / 19,288千円
- (4) 精麦  
1.9 t / 892千円
- (5) 一般物資  
143,215千円

### 2 学校給食の普及・充実に関する事業

- (1) 委託加工パン工場、炊飯施設及び麺工場に対する現地検査・指導  
パン・炊飯17施設、麺5施設に実施（延べ40施設）
- (2) 委託加工施設衛生管理研修会  
パン・炊飯17施設、麺5施設を対象に3日間に分けて実施
- (3) パン品質評価指導会  
12施設のパンを抜き取り、専門家による品質評価・改善指導を実施
- (4) 食品検査事業  
学校給食用物資の安全・安心を確保するため放射性物質等を実施（149検体）
- (5) 「学校給食ぐんまの日」助成事業  
対象品目：上州かみなりご飯、こめっこぼん、上州おつきりこみ（冷凍）  
助成対象人員 146,278人
- (6) 学校給食用物資展示研修会  
新型コロナ感染防止対策のため中止
- (7) 国産食肉利用促進事業  
新型コロナ感染防止対策のため中止
- (8) 各種講習会・研修会等への出席

### 3 機器貸出事業

- (1) 簡易ふらん器 6回
- (2) ATP拭取り検査器 8回
- (3) 手洗いチェッカー 7回
- (4) 糖度計 0回
- (5) 塩分計 0回
- (6) 展示資料（給食レプリカ・パネル等） 2回

## 第10章 学校体育

### 第1節 児童生徒の体力向上

#### 1 体力優良証授与

本県児童生徒の体力向上への意識を高めるため、新体力テストの総合評価基準がA段階に達した児童生徒に体力優良証を授与した。なお、令和2年度は、新型コロナウイルス感染症の影響により、各学校における新体力テスト全種目の実施が困難であったため、授与実績が大幅に減少した。

＜令和2年度授与実績＞

小学校	中学校	高等学校	合計
6,075	6,238	1,793	14,106

#### 2 新体力テスト実施の推進

本県は、スポーツテストのうち運動能力テストを昭和42年度から昭和51年度まで3年ごとに、昭和53年度からは毎年実施した。また、昭和55年度からは、体力診断テストも併せて実施した。平成11年度から内容の改訂に伴い、名称も「新体力テスト」と改め実施している。今後も各学校における新体力テストの実施とその効果的な活用を期待するものである。

#### 3 体力向上取組優良校、体力優良証交付率優良校

各学校における体力向上プランにおける取組が優れている学校を「体力向上取組優良校」として表彰した。また、体力優良証の交付率の優れている学校を「体力優良証交付率優良校」として表彰した。

○対象校数

- ・体力向上取組優良校

小学校21校、中学校14校 計 35校

- ・体力優良証交付率優良校

今年度は新型コロナウイルス感染症の影響により選出無し。

##### (1) 体力向上取組優良校

規模区分	小学校	中学校
①体育・保健体育の授業等を中心とした取組が優れている学校	前橋市立桂萱東小学校 高崎市立寺尾小学校 藤岡市立神流小学校 嬭恋村立西部小学校 館林市立第七小学校 板倉町立東小学校	高崎市立塚沢中学校 館林市立多々良中学校 沼田市立池田中学校
②学校全体としての組織的・計画的な取組が優れている学校	伊勢崎市立北第二小学校 沼田市立薄根小学校 千代田町立東小学校 高崎市立滝川小学校 太田市立世良田小学校 邑楽町立長柄小学校	上野村立上野中学校 太田市立城西中学校 嬭恋村立嬭恋中学校 板倉町立板倉中学校
③家庭・地域との連携による取組が優れ	伊勢崎市立豊受小学校 富岡市立妙義小学校	伊勢崎市立第三中学校 沼田市立沼田南中学校

ている学校	みどり市立笠懸東小学校 吉岡町立駒寄小学校 神流町立万場小学校	伊勢崎市立第四中学校
④新体力テストの結果が優れている学校 (総合評価の比率等)	今年度は新型コロナウイルス感染症の影響により選出無し	今年度は新型コロナウイルス感染症の影響により選出無し
⑤その他の学校 (地域の研修に貢献、掃除等の運動への意識化、部活動の活性化等)	伊勢崎市立殖蓮小学校 藤岡市立美土里小学校 渋川市立津久田小学校 桐生市立相生小学校	伊勢崎市立殖蓮中学校 藤岡市立西中学校 渋川市立北橘中学校 桐生市立中央中学校

(2) 体力優良証交付率優良校

規模区分	小 学 校	中 学 校
100人未満	新型コロナウイルス感染症の影響により選出無し	新型コロナウイルス感染症の影響により選出無し
100～299人	新型コロナウイルス感染症の影響により選出無し	新型コロナウイルス感染症の影響により選出無し
300人以上	新型コロナウイルス感染症の影響により選出無し	新型コロナウイルス感染症の影響により選出無し
規模区分	高 等 学 校	
300人未満	新型コロナウイルス感染症の影響により選出無し	
300～599人	新型コロナウイルス感染症の影響により選出無し	
600人以上	新型コロナウイルス感染症の影響により選出無し	

## 第2節 体育・保健体育科学習指導の充実

### 1 教科体育の充実

(1) 学校体育実技指導協力者派遣事業

小学校、中学校及び高等学校体育担当教員の資質の向上を図るため、体育の授業及び実技研修に実技指導の堪能な民間人を実技指導協力者として派遣した。

なお、協力者が指導助言を担当する種目は、体育の授業においては水泳（小学校のみ）、武道、ダンス、研修会等においては水泳、器械運動、武道及びスキー、スケートである。

令和元年度の実績は次のとおりである。

ア 指導方法①

教科体育における実技の補助指導等に派遣する。

(ア) 小学校関係 22（水泳22）

(イ) 中学校関係 9 (柔道4、剣道1、ダンス4)

イ 指導方法②

実技研修会等における指導・助言に派遣する。

(ア) 教育委員会・団体 1 (器械運動1)

(2) 体育授業研修モデル構築事業

体育授業の充実を図るため授業実践上の課題を明らかにし、課題解決のための方策等を具体化するとともに、県内外の優れた体育授業実践者の授業実践を収集・検討し、体育授業研修モデルを作成することで、体育授業者の資質向上を図り、子どもの体力低下に歯止めをかける一助とする。

ア 体育授業モデル作成事業 (小学校)

(ア) 体育授業モデル作成専門部会を開催し、平成24年度までに作成してきた「体育授業モデル」を活用した授業実践について研究する。

(イ) 専門員により、作成専門部会を開催し、体育授業モデルを活用した授業を公開する。本年度は、「ボール運動」領域の体育授業モデルを活用した公開授業を実施した。

(ウ) 部会と公開授業の成果を、小学校体育科授業の充実のための資料として活用する。本年度は、県内小学校1校で公開授業を実施するとともに、事業の成果をまとめた「小学校体育科授業実践事例(ボール運動「バスケットボール」)」を作成し、県総合教育センターホームページで紹介した。

会場等	日程等
嬭恋村立西部小学校 授業者：千川 幸宏 教諭 学年：5年男女 単元名：ボール運動「バスケットボール」	11月13日(金) 5校時 (1) 受付 13:30~13:50 (2) 公開授業 14:00~14:45 (3) 授業研究会 15:10~16:40

イ 保健体育科授業充実事業 (中学校)

(ア) 授業充実検討委員会を開催し、授業実践上の課題を改善するための指導の在り方について研究する。授業充実検討委員会は県内中学校の教諭を授業充実推進員として委嘱し、他に関係機関体育担当指導主事をもって組織する。

(イ) 委員会の研究成果を県下に発信するため公開授業を実施する。

(ウ) 委員会と公開授業の成果を、中学校保健体育科授業の充実のための資料として活用する。本年度は、県内中学校1校で公開授業を実施するとともに、事業の成果をまとめた「中学校保健体育科授業充実実践事例(球技<バドミントン>)」を作成し、県総合教育センターホームページで紹介した。

<授業公開>

会場等	日程等
沼田市立池田中学校 授業者：奈良 雅裕 教諭 学年：1年男女 単元名：体育分野 「E球技『ネット型：バドミントン』」	10月29日(木) 5校時 (1) 受付 13:10~13:20 (2) 授業説明 13:20~13:25 (3) 公開授業 13:30~14:20 (4) 授業研究会 14:50~16:50

(3) オンラインサポート授業について

新型コロナウイルス感染症の感染拡大を防ぐため、令和2年3月から5月にかけて休校措置がとられたことに伴い、児童生徒の運動不足解消に向けた運動動画等(通常の体育・保健体育の授

業でも活用できる内容構成)を作成し、4月13日から順次インターネット(YouTubeチャンネル「tsulunos」)で配信するほか、群馬テレビで放映した。(小学生向け11本、中学生向け5本、高校生向け1本、中・高校生共通1本、小中高共通3本 計21本)

## 2 学校体育研究調査

### (1) 群馬県学校体育研究発表会

新型コロナウイルス感染症の影響により中止。全体発表及び小学校部会は、「群馬の学校体育」にて誌面発表とし、中学校部会及び高等学校部会は、令和3年度で発表することになった。

なお、例年開会式後に行っていた表彰式は、令和3年1月26日(火)に開催し、群馬県学校体育の推進に功績のあった優良校4校と功労者14名を表彰した。

### (2) 中央研修会派遣

#### ア 体育・保健体育指導力向上研修(東部ブロック)

期 日	場 所	内 容	参 加 者
新型コロナウイルス感染症の影響により中止			

#### イ 全国学校体育研究大会

期 日	場 所	内 容	参 加 者
11月12日 ～13日	福井市等	新型コロナウイルス感染症の影響により誌上開催	

### (3) 学校体育調査

本県の小学校及び中学校、中等教育学校における体育・保健体育の授業等の取組状況と児童生徒の体力の向上を図る取組等に関する現状を把握し、今後の指導の基礎資料として活用した。

## 第3節 運動部活動の推進

### 1 高等学校部活動推進エキスパート活用事業

高等学校の部活動の適正な振興を図るとともに、地域社会との連携を促進することを目的に専門的な技術指導力を備えた外部指導者を派遣した。(県立高等学校 36校 69名)

<令和2年度実績>

バレーボール	3名	弓	道	6名	サッカー	5名
卓球	7名	硬式野球		4名	ボクシング	1名
ハンドボール	4名	剣道		5名	バドミントン	6名
レスリング	2名	陸上競技		1名	少林寺拳法	2名
ラグビー	2名	アーチェリー		1名	空手道	2名
ソフトテニス	4名	ダンス		2名	自転車競技	2名
テニス	1名	ウェイトリフティング		2名	スキー	2名
スケート	1名	バスケットボール		1名	ソフトボール	1名

### 2 運動部活動トータルサポート事業

中学校・高等学校の運動部活動指導者を対象に、運動部活動の場における指導内容・方法の改善につながるスポーツ医・科学の理論研修を行い顧問の資質向上を図るための研修会を実施した。

<令和2年度実績>

## 運動部活動指導者研修会

内 容	参加人数
第1回（運動部活動におけるメンタルトレーニングについて）	中59名、高35名
第2回（成長期の身体的特徴を踏まえたスポーツ指導について）	中59名、高29名

## 第4節 榛名高原学校

### 1 目的

県内の児童生徒及び教育団体の構成員に対し、自然環境を利用し、かつ、生活指導と融和した体育を中心とする諸種の教育活動（カッター、登山等）を行うことを目的とする。

### 2 事業実績

#### (1) 開設期間

4月1日～10月31日

#### (2) 入校料金

8,800円/人（2泊3日）

#### (3) 利用状況

令和元年12月11日に入校決定会議を行い、令和2年度は、県内の中学校等26校の職員・生徒2,715名が入校した。

#### (4) 指導者講習会 ※新型コロナウイルス感染症の影響により中止とし、見学・説明会を開催

##### ア 期日

4月15日

##### イ 参加者

入校学校指導者 0名 ※見学・説明会参加者 23校27人

##### ウ 校長

矢島 貢 県教育委員会健康体育課長

##### エ 事務局員

山藤 一也 県教育委員会健康体育課係長

綱島 毅 // // 指導主事

杵渕 恵太 // // //

小山 靖弘 // // //

小川 勇之助 // // //

## 第5節 体育大会振興

### 令和2年度体育大会開催・派遣等助成一覧

補助対象団体名	補 助 事 業 名	交付金額(円)
小学校体育研究会	小学校運動教室記録会 開催	111,000
	郡市別小学校体育実技講習会 開催	207,000
	小 計	318,000
中学校体育連盟	中学校春季大会 開催	0
	中学校総合体育大会 開催	468,000

	中学校新人大会	開催	207,000
	関東中学校体育大会	開催	0
	関東・全国中学校体育大会	派遣	868,160
	小 計		1,543,160
高等学校体育連盟	高等学校総合体育大会	開催	0
	高等学校選手権体育大会	開催	277,000
	高等学校新人体育大会	開催	277,000
	関東高等学校体育大会	開催	104,000
	全国大会の代替大会	開催	6,300,000
	関東・全国高等学校体育大会	派遣	2,569,448
	小 計		9,527,448
高等学校野球連盟	全国大会の代替大会	開催	3,200,000
	全国高等学校野球選手権大会	派遣	0
	選抜高等学校野球大会	派遣	1,000,000
	小 計		4,200,000
特別支援学校関係団体 特別支援学校関係団体	特別支援学校体育大会	開催	0
	関東盲学校体育大会	開催	0
	全国・関東地区盲学校体育大会	派遣	0
	全国・関東聾学校体育大会	派遣	0
	小 計		0
合 計			15,588,608

※令和2年度は、新型コロナウイルス感染症の影響により、中学校総合体育大会及や高等学校総合体育大会等が中止となったため、代替大会開催のための助成や、消毒液等の支給（中体連関係：4,381,960円）を行った。

## 第6節 学校体育表彰

### 1 令和2年度全国学校体育研究優良校・功労者

#### (1) 優良校

	学 校 名	校 長 名
1	伊勢崎市立南小学校	栗原 康高
2	藤岡市立西中学校	荻原 孝英

#### (2) 功労者

	氏 名	所 属	職名
1	北爪 喜久雄	前橋市立桃井小学校	校長
2	井口 昌之	沼田市立沼田西中学校	校長
3	内藤 郁芳	群馬県立高崎東高等学校	前校長

## 2 令和2年度群馬県保健体育優良校・功労者

### (1) 優良校

番号	校種	学校名	校長名
1	小学校	伊勢崎市立豊受小学校	中村 秀樹
2	中学校	館林市立多々良中学校	岩上 博志

### (2) 功労者

番号	推薦校種	氏名	所属	職名
1	小学校	齊藤 久枝	伊勢崎市立第一中学校	前校長
2	〃	永井加津美	前橋市立時沢小学校	校長
3	〃	原 弘美	高崎市立西小学校	教諭
4	〃	藤井 康夫	前橋市立元総社北小学校	校長
5	中学校	石坂 克己	安中市立第一中学校	前校長
6	〃	関 聡	吉岡町立吉岡中学校	前校長
7	〃	田島 康匡	伊勢崎市立境西中学校	前校長
8	〃	深代 勉	桐生市立川内中学校	校長
9	〃	吉原 秀人	前橋市立芳賀中学校	校長
10	高等学校	内藤 郁芳	群馬県立高崎東高等学校	前校長
11	〃	三芝 功一	群馬県立太田工業高等学校	前校長

## 第11章 全国高校総体

### 第1節 開催決定までの経緯

本大会は、北関東4県及び和歌山県での開催を予定していたが、平成25年9月に「東京オリンピック」開催が決まり、インターハイ選手や監督、大会役員ら約4万人延べ20万泊分の宿泊場所を確保できないことが判明した。全国高体連において翌年以降の開催地との入れ替え等も検討されたが調整が難航し、平成27年10月、北関東ブロックにおいて11競技の開催及び残り19競技の「全国分散開催」が決定した。その後、全国高体連による開催地の選定・調整を経て、平成31年4月に全競技の開催地が決定した（令和元年7月に公式発表）。

### 第2節 大会中止決定

緊急例外的な全国分散開催に向けて準備業務を円滑に進めるため、全国高体連により平成30年4月から令和2年1月まで計6回令和2年度夏季インターハイ開催地連絡会が開催され、開催地間の情報共有が図られてきた。

開催まで1年を切った令和元年12月、中国において原因不明の肺炎の原因として発見された新型コロナウイルスが急速に世界中に広まり、令和2年3月11日にはWHOから流行がパンデミック状態にあると発表された。感染は国内でも拡大し、全国高校選抜大会等の全国規模の大会が中止されたのをはじめ、3月24日には夏季オリンピックの延期が決定し、さらに4月7日には新型インフルエンザ等対策特別措

置法に基づき新型コロナウイルス感染症緊急事態宣言が発令されたこと等を受け、地方大会の中止が相次いだ。全国高体連は3月16日時点において全国高校総体の通常開催を予定していたが、このような情勢の中4月26日に全国高体連臨時理事会において大会の中止を決定した。

### 第3節 準備経過

令和2年度

- 4月 茨城県実行委員会 第2回総会（書面会議）  
栃木県実行委員会 第3回総会（書面会議）
- 4月12日 アーチェリー協議開催100日前イベント
- 4月13日 令和2年度第1回全国高校総体検討委員会（中止）
- 4月14日 埼玉県実行委員会 第2回総会（書面会議）
- 4月17日 石川県実行委員会 第2回総会（書面会議）
- 4月21日 第7回令和2年度夏季インターハイ開催地連絡会（書面会議）
- 4月21日 令和2年度第1回全国高校総体中央委員会（中止）
- 4月26日 全国高体連4月臨時理事会（web会議）
- 5月11日 兵庫県実行委員会 第2回総会（書面会議）
- 5月28日 松浦市実行委員会 第2回総会（書面会議）
- 6月 群馬県実行委員会 第5回総会（書面会議）
- 6月12日 アーチェリー競技実行委員会解散
- 7月 兵庫県実行委員会 第3回総会（書面会議）
- 9月 第14回北関東ブロック連絡協議会（書面会議）
- 10月 松浦市実行委員会 第3回総会（書面会議）  
第18回開催地都道府県主管課長協議会（書面会議）